

中小企業景況調査 30年超の軌跡
—経営者と歩む景況調査へ—

2013年3月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター

は し が き

独立行政法人中小企業基盤整備機構では、国及び都道府県、中小企業関係機関による施策立案等に必要な基礎資料の収集・提供及び中小企業の経営に必要な情報を提供することを目的に「中小企業景況調査」（以下、本調査という）を四半期毎に実施しております。

本調査は、1980年（昭和55年）7-9月期の調査開始から、2012年（平成24年）10-12月期（第130回）をもって32年半を迎えることになりました。これもひとえに、調査協力先である約19,000社の中小企業及び聴き取り調査の実施機関である商工三団体（日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会）並びに本調査結果の分析・公表等を共同実施している中小企業庁調査室の皆様のご協力、ご支援による賜物であり、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

本報告書は、調査開始30年を超えた今、過去の10・20・25周年報告書の分析結果を踏まえたうえで、改めて「中小企業経営者の姿を映す景況統計」という視点から調査結果を分析し、2000年以降の中小企業景況の特徴を取りまとめるとともに、本調査の活用方法と新たな役割について検討を行いました。

本報告書が、今後の中小企業の景気動向を読み解く参考資料として、幅広くご活用いただければ幸いです。

なお、最後に、本報告書の作成にあたり、執筆を担当された共栄大学国際経営学部の平田博紀専任講師及び活用事例ヒアリングにご協力いただいた伊勢崎商工会議所、東京商工会議所、青森県等の皆様に対して、この場を借りて深く感謝を申し上げます。

平成25年3月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
センター長 国広 誠

中小企業景況調査 30年超の軌跡－経営者と歩む景況調査へ－

目次

はじめに	1
I. 中小企業景況調査の概要	
1. 本調査の目的	3
2. 本調査の特徴	3
3. 調査項目と調査結果の公表	7
4. 周年記念報告書における分析結果	11
II. 2000年以降の中小企業景況調査の特徴	
1. 前期比（季節調整済み）及び前年同期比でみた調査項目の推移	15
2. 景況調査結果に見るリーマンショック以降の中小企業経営	22
3. 設備投資動向に見る中小企業経営者の姿	36
4. 2000年以降の中小企業景況	49
III. 中小企業景況調査結果の活用方法と新たな役割	
1. 景況調査結果の活用状況	51
2. ヒアリング調査の概要	51
3. ヒアリング調査のまとめ	55
4. 本調査が担う新たな役割	55
おわりに	58
巻末資料1 中小製造業企業の設備投資を規定する要因に関する分析	59
巻末資料2 ニュースリリース(第130回中小企業景況調査(2012年10-12月期))	91
巻末資料3 中小企業景況調査票(5産業)	109

はじめに

『中小企業景況調査』（以下、本調査という）は、第二次オイルショックによる物価高騰の影響を受け、日本経済が新たな景気の局面に入っていた 1980 年（昭和 55 年）7-9 月期より、中小企業経営者を対象に四半期の景況感を捉えるべく開始された。本調査は、中小企業庁事業環境部と（独）中小企業基盤整備機構（以下、中小機構という）によって実施されている。そして、その実査は、全国商工会連合会（全国連）、日本商工会議所（日商）、全国中小企業団体中央会（全国中央会）を經由し、各地の商工会及び商工会議所の経営指導員、中央会の情報連絡員が、全国約 19,000 社の中小企業経営者に対するヒアリングを行う仕組みとなっている。

バブル経済の発生やその崩壊後から始まる失われた 10 年、若干の景気回復を経て生じたリーマンショックと、変化の激しい日本経済の中で本調査は、試行錯誤する中小企業経営者たちの奮闘を見守ってきている。そして、2010 年（平成 22 年）4-6 月期をもって調査開始 30 周年（第 120 回）を迎えた本調査は、東日本大震災の発生やその後のわが国の社会及び経済状況を映す鏡としての役割も担い、現在に至っている。

本調査は、①中小企業施策の企画・立案に必要な資料・情報を収集すること、②都道府県や中小企業関係機関の施策立案等のための資料を提供すること、③中小企業の経営に必要な情報を提供するという役割を担うべく調査設計が行われている。また、調査結果がその役割を全うできているのかを検証するために、これまでその節目において検証が行われ、いくつかの周年記念報告書がまとめられている。それらでは、個別企業の毎四半期の経営状態に関するヒアリング調査結果を集計することで、本調査結果に関する詳細な分析が行われており、景気循環をしっかりと捉えていること、地域別の状況把握にも貢献できることが明らかにされている。

調査開始 30 年を超えた今、改めて「中小企業経営者の姿を映す景況統計として」という視点から調査結果を吟味し、本調査の中小企業経営に必要な情報という役割について考えてみたい。以下では、本調査の概要とこれまでの分析結果などを振り返るとともに、2000 年以降の景況調査結果の特徴を明らかにし、中小企業経営に貢献するための本調査の活用方法を検討する。

I. 中小企業景況調査の概要

1. 本調査の目的

本調査は、中小企業の景気動向を総合的に把握するために、

- (1) 中小企業施策の企画・立案に必要な資料・情報を収集すること
- (2) 都道府県や中小企業関係機関の施策立案等のための資料を提供すること
- (3) 中小企業の経営に必要な情報を提供すること

という三つの役割を担い、1980年より30年超にわたり実施されている。

これまでの周年報告書においては、上述した本調査の目的のうち、(1)と(2)を中心に分析が行われ、マクロの景気循環や地域経済の動向が反映されていることは確認されている。

こうした検証が行われてきた背景には、中小企業を支援するために、商工会、商工会議所、中央会、そして、中小企業庁、中小機構という本調査の実施に深くかかわる機関が積極的に本調査結果を利活用することによって、上述の目的が果たされると考えられていたためであろう。

その後、現在までの間に、日本経済はもちろん、中小企業の経営環境は目まぐるしく変化し、また、それに伴って、中小企業の経営も多様化を極めていく。調査開始から30年が経過し、改めて本調査結果を検証する機会となった本報告書では、これまでの周年報告書の意図を踏襲しつつも、今という時代に見合った本調査結果の利活用のあり方を検討する必要があると考えている。換言すれば、本調査実施にかかわる各機関における利活用の促進とともに、本調査の調査対象である中小企業にとって読み解く価値のある調査結果のあり方という視点で本調査と向き合う必要があると考える。

2. 本調査の特徴

(1) 経営指導員・情報連絡員によるヒアリング調査

冒頭において述べたとおり、本調査は1980年(昭和55年)7-9月期より開始され、現在までの30年超の間、継続的に実施する中で每期95%以上の回答率を維持し続けている¹。その背景には、政府統計では年々困難になってきている独自の調査員調査のシステムがある。本調査は、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会(以下、商工三団体という)を経由して、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、中小企業団体中央会の情報連絡員が、それぞれの調査対象企業に訪問し、経営者から経営状況を聴き取るという仕組みに特徴がある。経営指導員と情報連絡員は、中小企業の経営状態に関し、高い職業的知見と強い関心を有していることに加え、日々の活動を通して調査対象企業を含む会員企業と信頼関係を構築している。こうした商工三団体による協力体制により、本調査は、経営実績と経営判断にかかわる多項目の

¹ 本調査では、中小企業基本法及び日本標準産業分類の変更を随時反映し、過去の調査結果についても遡ってサンプルの産業分類などを修正し、公表資料を作成している。

調査票への回答を得ることができるとともに、長期にわたり高い回収率を維持することが可能になっている。

商工三団体それぞれの組織の特質と個々の経営指導員・情報連絡員の協力を得ることで、全国 47 都道府県、それも地域的に偏ることのない中小企業の経営実績とその経営者の経営判断を集約することが可能になっている²。また、本調査システムを採ることにより、調査対象企業の回答に利害関係から生じる余計なバイアスがかかりにくいという利点も挙げることができる³。

(2) 調査対象サンプルの特徴

本調査の調査対象は、中小企業基本法における中小企業の定義、日本標準産業分類に基づく明確な業種のカテゴリー分けをもって構成されている（図表 1）。そして、総務省統計局が実施している事業所企業統計にある、各地域の中小の企業・事業所数分布を参照しながら地域別のサンプル数の分布を設定している（図表 2）。

統計調査では、調査対象企業群における調査項目のばらつきが母集団のその範囲内にあること、およびその分布型が母集団と調査対象企業群において大きく異なっていないことなどが望まれる。しかし、本調査の調査対象サンプルの分布は、全国基準の中小企業の産業分布や地域別の企業数を踏まえた構成にあり、地域別産業別分布は考慮されていない（図表 3）。また、商工三団体の協力によって実施される本調査は、商工会、商工会議所、中央会の会員企業を対象とするため、小規模企業を主としたサンプル構成となっている（図表 4）⁴。

先述の統計調査に関する理論的要望を考慮すると、商工三団体における対象企業の選定が複雑化し、調査協力を得ることが難しくなる。そこで、本調査の調査設計では、株式公開企業のような情報開示の義務がない小規模企業の調査協力を得ることが最重要事項となる。過去に行われた商工三団体との話し合いでは、こうした点が指摘され、本調査の調査項目の回答は、実数値ではなく、好転・不変・悪化、増加・不変・減少、良い・不変・悪いという三項選択式を採用することとなった⁵。こうして設計された本調査は、30 年超の間、継続的に 95%以上の回収率が維持され、毎期わが国の中小企業の実態を反映した調査結果を提供している⁶。

² たとえば、商工会議所は首都圏や県庁所在地等に多くの会員企業を持ち、商工会や中小企業団体中央会は市町村や郡部にも会員企業を有するといった点が挙げられる。

³ 中小企業総合事業団調査・国際部（2000）（20 周年報告書）では、本調査の調査結果より政府系金融機関実施の中小企業景況統計の調査結果の方が、傾向的にやや良好な状況を示していること背景として、調査対象企業が融資対象であったことが影響している可能性を指摘している。

⁴ 本報告書における小規模企業とは、図表 1 の中小企業の定義にある小規模事業者を指し、中規模企業とは、同じく中小企業の定義において小規模事業者に該当しない企業を指す。

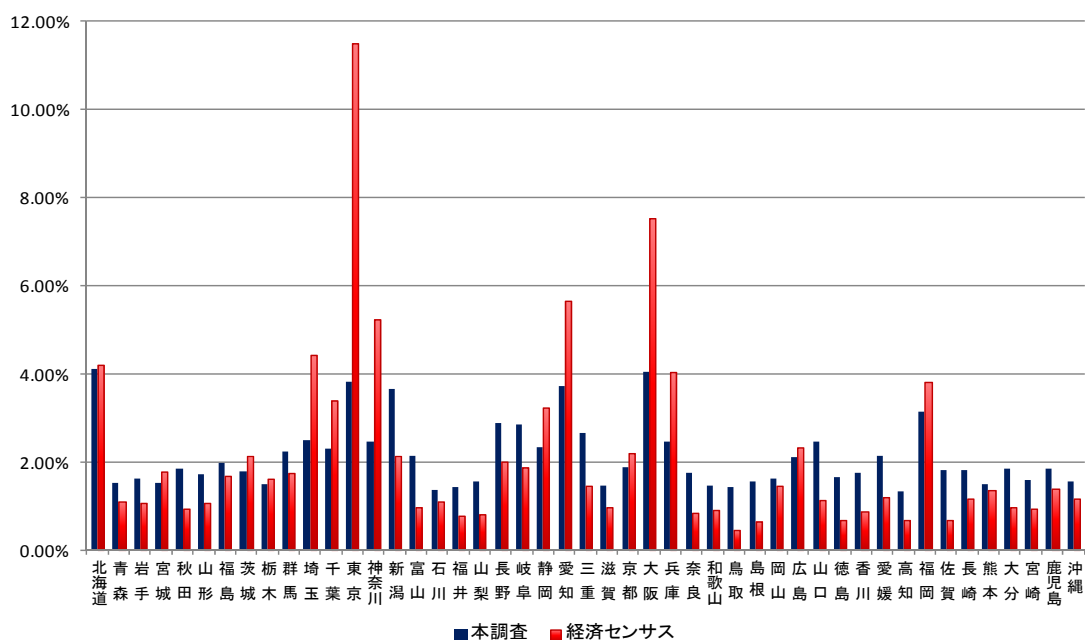
⁵ 中小企業基盤整備機構（2006）（25 周年報告書）pp11-12. を参照されたい。

⁶ 中小企業基盤整備機構（2006）（25 周年報告書）p. 15. では、「統計調査における標本調査理論の機械的適用はかえって実態把握を遅らせることにもなり、経済活動の変動が捉えられていれば、さらに進んで問題発見の調査へと進むことが実体科学の立場からは望まれる」とし、本調査の地域における活用を模

図表1 中小企業者の定義（中小企業基本法第二条第一項）

業種分類	中小企業基本法の定義(下記のうちいずれかを満たすこと)	うち小規模事業者の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人	常時雇用する従業員が20人以下
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人	〃 5人以下
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人	〃 5人以下
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人	〃 5人以下

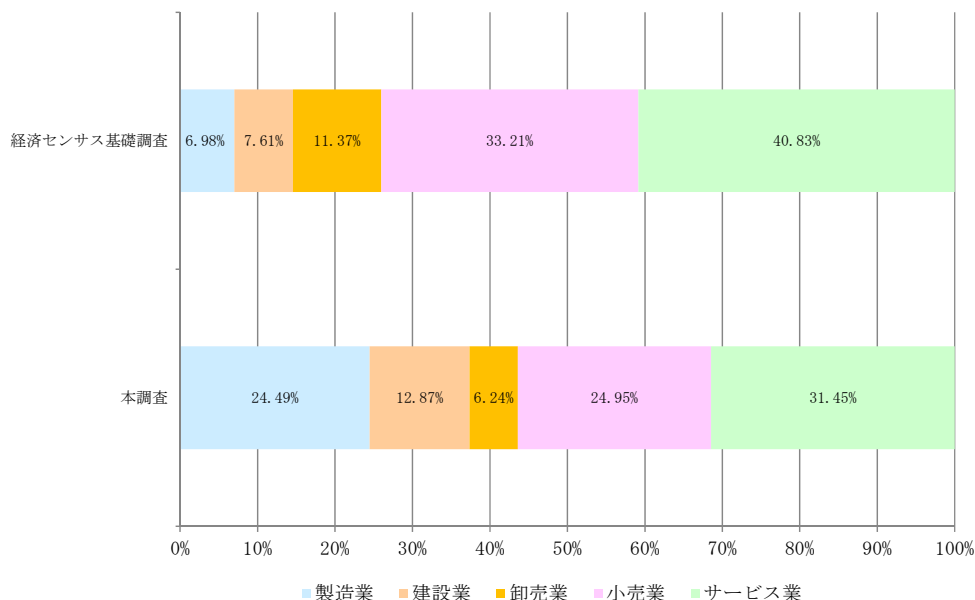
図表2 本調査と平成21年経済センサスー基礎調査における都道府県別企業割合



注：本調査（第130回）の全サンプルに占める都道府県別サンプル数と平成21年経済センサスー基礎調査における全事業所数に占める都道府県別中小企業数（中小企業基本法の第二条第一項における中小企業の定義（従業員数のみ採用）に該当する企業）の割合を示している。

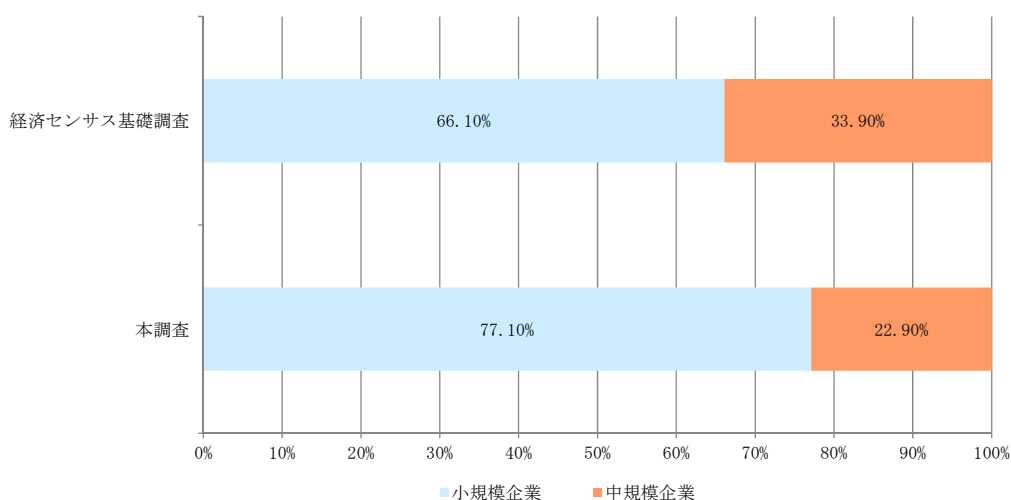
索している。

図表3 平成21年経済センサス基礎調査における中小企業の業種別割合と本調査の業種別企業割合



(注) 業種別サンプル数については、総務省統計局「事業所企業統計」(現「経済センサス基礎調査」)の実数に鑑み、極力実態に即するように注視しつつも、製造業企業については、生産活動の活発化に伴う、他の製造業や非製造業の生産増加等の影響をもたらす可能性が高く、また輸出のけん引役等も担っているため、より細かな業種を分析する必要があると考え、相応のサンプル数を確保し、高い割合を維持しつづけている。

図表4 本調査サンプルと平成21年経済センサス基本調査に占める小規模企業割合



3. 調査項目の概要と調査結果の公表

(1) 調査項目の変更

本調査の調査項目は、財務状況（売上・採算）や雇用状況（従業員数・従業員過不足）、資金調達環境（長・短期借入難易度）、設備投資の動向、それらの総合的な状況に鑑みた自社の業況など多岐にわたっている。

1980年7-9月期より調査を開始した本調査であるが、調査開始から今日に至るまで、全く不変であったわけではない。「継続性の原則」が本調査のような時系列統計調査には最も重要な要素ではあるものの、時代の変化や、調査における諸事情を考慮し、若干の変更を行っている（図表5）。

図表5 調査票等の変更項目

時期			回	変更内容
1980年	昭和55年	7-9月期	1回	・調査開始
1984年	昭和59年	4-6月期	16回	・売上額の実数値削除
1985年	昭和60年	4-6月期	20回	・調査対象業務の見直し（日本標準産業分類第9回改定に伴う変更）
1991年	平成3年	4-6月期	44回	・金融関連項目を除いて前期比削除（前年同期比を中心とする） ・判断項目 5段階→3段階 ・来期見直し：対当期比見直しから対前年同期比見直しに変更
1994年	平成6年	4-6月期	56回	・前期比項目5項目（業況・売上・単価・数量・資金繰り）追加 ・今期の水準、今期と比べた来期見通しも追加 ・調査対象業務の見直し（日本標準産業分類第10回改定に伴う変更）
2000年	平成12年	4-6月期	80回	・中小企業者の範囲見直し（1999年中小企業基本法の改正に伴うもの）
2003年	平成15年	4-6月期	92回	・調査対象業種の見直し（日本標準産業分類第11回改定に伴う変更）
2006年	平成18年	4-6月期	104回	・外部人材（請負・派遣）の項目を追加 ・コメント欄追加
2008年	平成20年	4-6月期	111回	・調査対象業種の見直し（日本標準産業分類第12回改定に伴う変更）

※シャド一部分の項目は調査票の変更

1984年（昭和59年）には売上額の実数値を削除している。これは調査票記入時、回答者からの記入が百万円単位、千円単位等の誤記入によるデータの品質問題が発生し、確認・修正に時間を費やすため断念したものである。

また、1991年には調査票の様式の若干の変更を行った。背景には質問項目を時流に適合させることや、回答者の負担を軽減することが主眼であったが、この際、「前期比」項目を一旦削除したことは、長期時系列統計のニーズを欠くものであったため、1994年になり改めて5項目について追加という形で修正された。したがって、現在本調査のメインに据えられている「季節調整済み前期比」や、過去の一時点との相対ではなく、現状の状況に関する絶対的判断からの回答を求めた「今期の水準」による各種DI（ディフュージョン・インデックス）は、1994年から提供する形となっている。

調査票の基本項目は1994年から2005年まで概ね変更はなかったが、2006年に外部

人材（請負・派遣）の項目やコメント欄が付加されることとなった。この背景には、2002年以降、日本経済の景気循環は回復局面にあったものの、それが雇用の創出を伴わない、いわゆるジョブレスリカバリーの状況とされていたため、非正規の雇用動向を把握することが必要とされたことが挙げられる。また、コメント欄（生声）については、調査回答の詳細を把握するために用意されており、毎期中小企業経営者の真摯な意見として、その内容を注視している。

本調査票においては日本標準産業分類の「細分類（4桁コード）」まで記入することになっている。中小機構では、日本標準産業分類の変更を適宜反映しており、蓄積されている過去データは遡って修正を施している。このデータ遡りの修正については、日本標準産業分類の他、前期比のD I値に施される季節調整についても、毎年4-6月期に再計算のうえ適用されている。

（2）ニュースリリースの構成

本調査結果の主たる発表形態としては「ニュースリリース」と呼ばれる報告書によって行われる⁷。個別詳細データは資料編や機構HPで提供される各種D I値データがあるが、主たるものはニュースリリースで網羅的に提供される。

ニュースリリースの様式は、適宜内容の改良、追加が行われて現在の形に至っている。以下では、現在のニュースリリースの構成を確認しながら、その見方について解説していく。

① 調査結果のポイント

ニュースリリースの第1頁であり、基本的に後に続く内容を総括的にまとめているものである。基調判断から始まるが、この基調判断はとりわけ当該期の内容を象徴的に説明するものである。その下に続く説明で、各要素の当該期の説明を簡潔に紹介している。本頁は以下に続く各調査分析のトピックス的内容でもあるが、本頁のみでも全体を総括的に把握出来るよう工夫してある。

② 調査要領

ニュースリリース第2頁上部にあるが、本調査の調査時点、調査方法、調査対象の業種別企業数、同回収率、その他を明示している。調査時点については、4-6月期は6月1日、7-9月期は9月1日、1-3月期は3月1日と調査最終月の月初に設定されているが、10-12月期のみ調査時点は11月15日としている。こうしたイレギュラーな調査時点の設定の理由は、本調査が中小企業を支援するための施策立案をする上で貴重な判断材料のひとつとして、政府の予算案が決定する前（12月中旬）に公表する

⁷ 本報告書の巻末資料2に2012年10-12月期(第130回)のニュースリリース資料を掲載しているので、参照されたい。

ことが肝要と考えられているからである。

③ 回答項目

本調査の調査結果はニュースリリース第2頁下部から始まる。調査結果は、各回答項目を「好転」、「不変」、「悪化」の三項目で集計され、

$$\text{「好転」} / (\text{全回答社数} : \text{母数}) - \text{「悪化」} / (\text{全回答社数} : \text{母数}) \times 100$$

という算出式を用いたD I という数値によって示される⁸。

調査票にある各調査項目について「前期比」、「前年同期比」、「今期の水準」の各観点から「好転」「不変」「悪化」の回答を得ている。これら三つの観点から回答を得ている理由には、それぞれに長短があるためと言えるだろう。例えば「今期の水準」は、回答者の方に今期の絶対的判断を聞いているため、一般的に、回答しやすい反面、あくまで感覚的な判断に陥る可能性がある。前年同期比については、ストック的な質問項目を聞く場合に向いている。そして、相対評価のため、回答者にとっても判断しやすく、無加工のままでも季節的変動要素がない状態で回答を得られるという利点がある。しかし、一般に、景気変動の傾向が実際より遅れて認識されると言われている。

最後に前期比は、前年同期比と同様に相対評価であり、回答者にとっても判断しやすく、景気変動の傾向をより早く認識することが可能と言われる。しかし、季節的変動要素をまともに受けるため、原数値のままでは判断しづらく、傾向が読み取れないものになる懸念がある。

こうした各観点の特徴に鑑み、本調査では特に明記されない限り、季節調整済み前期比（以下、前期比（季節調整値）という）を用いている。

本調査では1994年以降、米国センサス局法のX-12-ARIMA、X-11という移動平均法を主体としたプログラムを用いて変動値を除去して提供している。この季節調整については毎期年度初め4-6月期に見直しを行い、94年当時まで遡って計算し直して提供している。したがって、最新のニュースリリース等の公表資料は、過去のどの時点とも比較可能な内容となっている。

【業況判断】

業況判断は、総合・総括的な指標であり、全産業、製造業、非製造業の3分類の季節調整を施した前期比で提供される（ニュースリリース第3頁上部）。また参考値とし

⁸ 本調査は高回答率を実現し続けているものの、人為的ミスにより、当然のごとく未回答による欠測値が発生してしまうため、母数から除去することで対応している。なお、「不変」の回答数は母数に組み込まれ、D I 算出に影響する。

て、全産業、中規模企業、小規模企業による提供も行っている（ニュースリリース第3頁下部）。参考値としている理由は、図表1の中小企業基本法の定義にあるとおり、中規模企業と小規模企業の区分は業種毎に異なるため、便宜的に合成値を算出して作成しているためである。

ニュースリリース第4頁からは、業況判断を業種毎の3年分のD I値を提供している。上段と中段の上二段が製造業、下段が非製造業となる。基本的に日本標準産業分類の区分の順番となっているが、図らずも上段は製造業でも内需関連、中段は外需関連製造業に近い分類となっている。

【売上額】（ニュースリリース第5頁下部）

前期比の売上額に関する回答数から得たD Iを季節調整値で提供したものである。基本的にグラフが上向けば増加、下向けば減少の傾向にあることが伺える。

【採算（経常利益）】（ニュースリリース第6頁上部）

前年同期比で調査・提供している。基本的にグラフが上向けば好転、下向けば悪化の傾向にあることが伺える。

【資金繰り】（ニュースリリース第6頁下部）

前期比季節調整値で調査・提供している。基本的にグラフが上向けば好転、下向けば悪化の傾向にあることが伺える。

【長期資金借入難易度・短期資金借入難易度】（ニュースリリース第7頁）

前期比季節調整値で調査・提供している。こちらも基本的にグラフが上向けば容易、下向けば困難の傾向にあることが伺える。

【生産設備過不足】（ニュースリリース第8頁上部）

製造業のみの指標で、「過剰」－「不足」を今期の水準で示している。故にグラフが上向けば生産設備が過剰、下向けば不足の傾向にあることが伺える。

④ **地域別業況判断D I**（ニュースリリース第8頁下部）

本グラフは、各経済産業局管内の都道府県により区分しているため、一般的な区分の地域名と異なるものもある。例えば「関東」には新潟県、長野県、山梨県が含まれ、「中部」には石川県、富山県が、近畿には福井県が含まれている。また、九州・沖縄については九州各県と沖縄県の合計である。

⑤ 各地域における産業別の動向（ニュースリリース第9頁）

各地域の業況DI値を産業別にレーダーチャートにしたもので、前期の結果を赤で、今期の結果を青で示すことにより、直近の変化を産業別に見ることが可能である。

⑥ トピックス（ニュースリリース第10頁）

こちらについては、公表期の特徴を端的に示すグラフを提示し、それに関連する企業の代表的なコメントを紹介している。

各期ともよりわかりやすくするよう、またDI値を有効に示すよう工夫している。ここでは、あくまでその期の特徴的傾向を新鮮な切り口でとらえ、視角化・例示することに注力し、極力量的表現を控え、方向性を示すよう工夫を施している。こうした調査結果の特徴の公表は、ここ数年のデフレ下の中小企業経営者の問題意識を表示する上では効果的と言えるだろう。

また、コメントについては每期3,000件程度の回答があるが、集計終了から発表までの間に全てに目を通し、分析を行っている。トピックス下方のコメント欄のルールとしては、順番は日本標準産業分類の分類順で、各業種、各地域を万遍なく取り上げている。ニュースリリース第11頁以降は資料として各種項目を網羅的に把握できる形で提供している。

4. 周年記念報告書における分析結果

本調査は調査開始後、5周年（1985年）、10周年（1990年）、20周年（2000年）、25周年（2005年）と4度の節目において周年記念報告書がまとめられ、本調査結果に関する詳細な分析が行われている。本調査開始10周年にまとめられた『中小企業景況調査10年間の歩み－調査結果の検証と特徴把握－』（以下、10周年報告書という）以降、本格的に実施されるようになった本調査の調査結果に関する分析は、これまで、大きく分けて三つのテーマについて検証している（図表6）。これらのテーマは、先述した本調査が課せられた目的と照らし合わせながら検証したものである。以下では、各周年報告書の概要を振り返り、本調査の位置付けを確認する。

（1）景気動向の把握－他機関による全国規模の景況統計等との整合性の検証

まず、本調査の調査結果と他機関の景況統計の調査結果を比較し、そこにどのような関係性があるのかというテーマである。具体的には、本調査結果と政府系金融機関等が実施している景況調査結果及びマクロ経済データを時系列的に整理したうえで、相関分析を行っている⁹。

⁹ ここで比較対象となっている景況統計は、中小企業金融公庫（現・日本政策金融公庫）「中小企業動向調査」、国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫）「全国小企業動向調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済企画庁（現・内閣府）「法人企業動向調査（実施終了）」の四つの調査である。また、マクロ経済データは経済企画庁（現・内閣府）「景気動向指数」（DI値、CI値（いずれも一致系列））、

10周年報告書では、業況や売上、利益、資金繰りといった経営状態にかかわるD Iについて、本調査結果と中小企業を対象とした政府系金融機関の調査との高い相関性を確認している。そして、マクロ経済データとの相関の高さも示されている。特に、本調査の業況D I値について、「景気動向指数」はD I値よりもC I値の方に相関係数が高く示されており、景気のタイミングのみではなく、景気の変動幅（量感）も含んだ指標になっていることを指摘している¹⁰。

調査開始20周年にまとめられた『中小企業景況調査20年の歩み—本調査からみた産業別・地域別景気特性—』（以下、20周年報告書という）においては、10周年報告書と同様の調査結果との比較に際し、①1980年7—9月期～1990年4—6月期、②1990年7—9月期～2000年4—6月期の二つの分析時期を設け、業況・売上・採算（経常利益）（いずれも前年同期比）のD I値を用いた相関分析を行っている¹¹。政府系金融機関の中小企業景況統計の調査結果との比較では、①・②の期間共に三つの項目のD I値に高い関連性を示している。「景気動向指数」との関係性については、1980年代～90年代におけるそれぞれの指標の変動が十分整合的であることを明らかにしている。この頃の日本経済は、バブル景気とその崩壊を経験しており、その中で本調査の業況D Iが景気変動を的確に捉えていたことは、本調査結果が信頼たる調査であることを印象付ける。

一方、『中小企業景況調査25年を超えて—地域・県の姿を捉える景況調査へ—』（以下、25周年報告書という）では、これまでの報告書とは異なり、本調査と他機関の調査の時系列D I値の推移を比較したうえで、その値の相違に注目している。具体的には、本調査の業況D Iが、短観や政府系金融機関の中小企業景況統計のそれより値が低く、さらに1995年から2005年までの上昇局面において回復力が小さいことを指摘している。

本調査は、サンプル内の小規模企業の割合が高いために、各調査項目に不変・悪化の回答が多くなる傾向が高い。調査結果に示されるD I値の波の変化方向が揃っている中で、全体のレベルを示すD Iの高さ（値）に違いが確認できることは、時々の経済動向が反映されつつも、そこに各調査の対象企業層の影響が表れていることを示している¹²。25周年報告書では、こうした日本経済の土台を支える小規模企業の動向を捉えることのできる点を本調査実施の意義として挙げている。

日本銀行「公定歩合」、中小企業庁「中小企業の出荷指数」、「中小企業の在庫指数」、「稼働率指数」の五つを取り上げ、それぞれについて、本調査の該当D I値との相関性の検証を行っている。

¹⁰ 「景気動向指数」のC I値は、構成する指標の基準日以降の平均変化率を合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す指標である。なお、本調査の業況D I値の「景気動向指数」との比較において明らかとなったこの指摘は、1990年代を検証した20周年報告書においても同様であることが示されている。

¹¹ 中小企業総合事業団調査・国際部（2000）（20周年報告書）p.21では、景気動向の局面を考慮する必要性に理解を示しながらも、80年代と90年代という時代区分を優先し分析を行っている。

¹² 中小企業基盤整備機構（2006）（25周年報告書）pp.13-15を参照されたい。

過去 25 年間の本調査の調査結果に関して振り返ると、本調査の第一の目的である総合的な景気動向の把握する資料としての役割を全うし、中小企業の位置付けを明らかにしてきたことが確認できる。また、そのサンプル構成上の特徴が反映され、他機関の調査にはない足元の状況を把握する貴重な資料としても貢献してきたという印象を受ける。

(2) 地域経済を映す鏡としての景況調査

これまでに取りまとめられた報告書において共通するテーマには、本調査の景気動向との整合性の検証のほか、地域別の分析がある。先述のとおり、本調査は、「都道府県や中小企業関係機関の施策立案等のための資料を提供すること」という役割を担っている。その意味で、地域における本調査結果の活用を念頭に検証することは必然と言える。ここでは、本調査の調査結果がどのように地域経済を捉えているのかというテーマを設け、これまでに行われた地域単位の分析の成果を概観する。

図表 6 にあるように、地域別の分析については、各記念報告書において様々な検証方法が採用されている。20 周年報告書では、まず、全国を 11 の地域に分け、90 年代の業況、売上、経常利益、従業員の各 D I の推移を比較している¹³。この中で、沖縄県の各 D I 値に高い値と他地域とは異なる動きが示されている。次に、11 の地域を大都市圏グループ、大都市圏隣接グループ、遠隔地グループの三つに集約し同様の検証を行った結果、大都市圏が大都市圏隣接地域ないし遠隔地よりも低調であることを明らかにしている。また、その傾向が業種別の各 D I 値の比較においても、全産業と同様の傾向が示されている。しかし、20 周年報告書において最後の分析対象となっている 2000 年 4-6 月期には、90 年代とは異なり、沖縄県を除く遠隔地に相対的な低下が確認されている。

25 周年報告書は、景況調査結果の地域における活用方法を模索した報告書であり、様々なアプローチによって地域別分析が行われている。まず、全国を 10 地域に分け、2002 年 1-3 月期と 2003 年 7-9 月期、2005 年 4-6 月期の全産業の業況、採算 D I 値（前年同期比、今期の水準）の比較分析を行っている。分析の結果、企業規模別・地域別に格差が広がっていることが確認できる。20 周年報告書の分類でいうならば、遠隔地よりも大都市圏の方が各 D I 値に好転が見られるようになっている。次に、この傾向の詳細を把握するため、都道府県別の分析を行っている。三つの対象期間の各 D I 値には、各時期による都道府県の特性ともいべき違いが確認でき、「地域ごとに景況を捉えていくということが従来にもまして必要になっている」と述べている。

このように、過去の報告書では、本調査の地域別データに対して積極的にアプローチし、都道府県別の視点で過去との比較から D I 値を確認することの重要性を示して

¹³ 中小企業事業団中小企業情報センター（1992）（10 周年報告書）では、全国を 8 地域に分け、80 年代の全産業の売上 D I を用いて、地域間の相関分析を行っている。

いる。ただし、本調査結果をサンプル構成に基づき検討すると、都道府県別にブレークダウンした調査結果＝都道府県の実態という簡単な構図にはないと言える。都道府県、さらには産業別、規模別といったように詳細に確認していくことで、D I 値に対する 1 サンプルの影響が増していき、対象区分全体を捉える事ができなくなってしまう可能性は極めて高い。25 周年報告書においても、「県別集計になると全国の結果に比べ回答数のはるかに少なくなり、イレギュラーな動きの影響を受けやすくなる」と指摘している。

グローバル化や ICT の導入により、ビジネス上の取引に広がりが見える近年においても、まだまだ中小企業は、地域に根差して活動するところが多い。そのため、各地の経済動向は、その経営に大きな影響を及ぼすと考えられる。都道府県の経済動向に関しては、基準となる調査がほぼ存在していない。そのため、本調査の都道府県別の調査結果を比較・検証する手掛かりがないのが現状である。

こうした中において、本調査を中小企業の経営に資する調査結果としてどのように活用していく必要があるのか、次章以降では、その方向性を模索していきたい。

図表 6 景況調査周年記念報告書における検証テーマと分析対象

	検証テーマ	検証期間	検証に用いた本調査のデータ	検証方法
10周年記念報告書	(1) 時系列的分析により本調査結果と他機関の景況調査結果及びマクロ経済データの比較	1980年7-9月期～ 1990年4-6月期	全産業と製造業の業況、売上、利益、在庫、資金繰り、雇用のD.I.値（前年同期比）と採算（経常利益）のD.I.値（今期の水準）、設備投資のD.I.値（実施割合）	相関分析
	(2) 本調査結果について地域別、産業別、規模別の差の検証		全産業と製造業の業況、売上、利益、在庫、資金繰り、雇用の前年同期比の回答数と採算（経常利益）の今期の水準の回答数、設備投資実施の有無	独立性の検定
	(3) 業況と売上、採算の関係性の把握		全産業と製造業の業況、売上の前年同期比D.I.値と採算（経常利益）の今期の水準D.I.値	相関分析
	(4) 地域別の時系列データから況の地域特性や地域の関連性の検証	1981年4-6月期～ 1990年4-6月期	地域別（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）の全産業・産業別売上D.I.（前年同期比）	売上D.I.値の推移、相関分析
20周年記念報告書	(1) 関連経済指標との整合性の検証（80年代と90年代の比較）	1980年7-9月期～ 2000年4-6月期 <small>各産業別・中小企業別の調査は2000年代の りも実施していない</small>	全産業と製造業の業況、売上、採算、在庫、資金繰り、従業員D.I.値（前年同期比）と採算（経常利益）、従業員過不足、在庫水準D.I.値（今期の水準）、設備投資のD.I.値（実施割合）	相関分析
	(2) 産業別にみた中小企業の特徴と調査項目間の関係		全産業と各産業の業況、売上、採算、在庫、資金繰り、従業員D.I.値（前年同期比）と採算（経常利益）、従業員過不足、在庫水準D.I.値（今期の水準）、設備投資のD.I.値（実施割合）	回帰分析
	(3) 経済環境変化と地域経済の動向	1980年7-9月期～ 2000年4-6月期	地域別（北海道、東北、北関東、南関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の全産業・産業別業況、売上、採算、従業員D.I.（前年同期比）	回帰分析
25周年記念報告書	(1) 関連経済指標との比較に基づく本調査の位置づけ	1995年4-6月期～ 2005年7-9月期	全産業の業況、売上D.I.値（前年同期比、前期比（季節調整済み））と業況D.I.値（今期の水準）	推移の比較
	(2) 本調査からみた中小企業の動向		全産業と産業別の業況D.I.値（前年同期比、前期比（季節調整済み））と業況と採算（経常利益）D.I.値（今期の水準）、業況の回答内訳（前年同期比と今期の水準）、経営上の問題点	数値比較
	(3) 地域分析における本調査の役割		地域別（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の全産業業況D.I.（前年同期比）と採算D.I.値（今期の水準）	数値比較

II. 2000年以降の中小企業景況調査の特徴

1. 前期比（季節調整済み）及び前年同期比で見た調査項目の推移

（1）過去30年超の業況D Iの推移が示す特徴

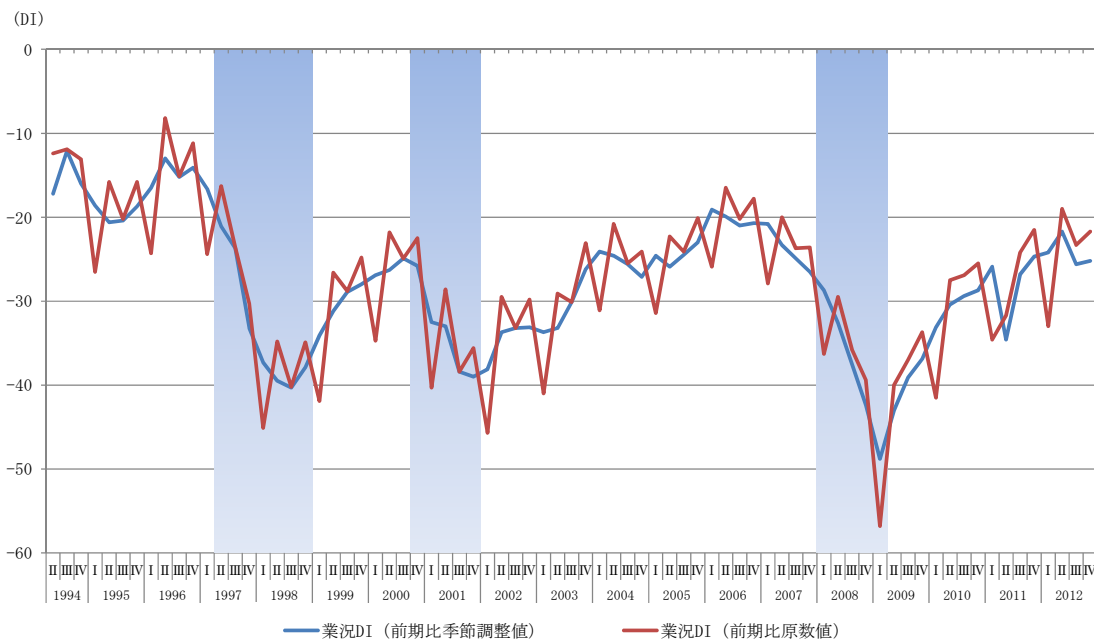
本調査の毎期の調査結果では、毎期のニュースリリースにおいて、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気基準日と各D Iの推移が示されている。景気基準日は、内閣府の「景気動向指数」の一致D Iを基に設定されており、わが国の景気循環を示した代表的な指標と言える。本調査における総合判断指標である業況D Iの推移と景気基準日の示す景気の山・谷が合致していれば、本調査がマクロ経済の動向を捉えていることが証明できる。中小機構のホームページに掲載されている2003年7-9月期以降のニュースリリースを確認すると、前期比・季節調整済み（以下、前期比（季節調整値）という）の業況D Iには景気循環と合致した動きを確認できる（図表7）。

先述のとおり、本調査の開始時期においては、前期比の調査項目は設定されておらず、前年同期比の値のみとなっている。前年同期比のD I値は、一般的に景気循環に少し遅れをとる指標とされている。以下では、本調査の業況D I（前年同期比）の推移を基に、調査開始以降の30年超の景気循環について検討する（図表8）。

調査開始以降、本調査の業況D I（前年同期比）の推移は、これまでに示された景気循環と合致している。本調査のD I値を見ると、調査開始直後を含め、1987年頃から始まるバブル景気の時期以外の全ての時期においてマイナスの値にあることがわかる。これは、バブル景気以外の各期において、好転と回答した企業よりも悪化と回答した企業が調査対象サンプル内に多くあることを示している。これには、中小企業の中でもより経営資源が少なく、内外の環境変化等に対応しづらいと考えられる小規模企業が多く含まれる本調査のサンプルバランスが影響している可能性が高い。しかし、こうした小規模企業の経営状態が反映されるため、景気循環を捉えつつも、独自の値を示す本調査の業況D Iは、「中小企業の景気動向を総合的に判断する」という本調査の大目的を果たすことができているのである。

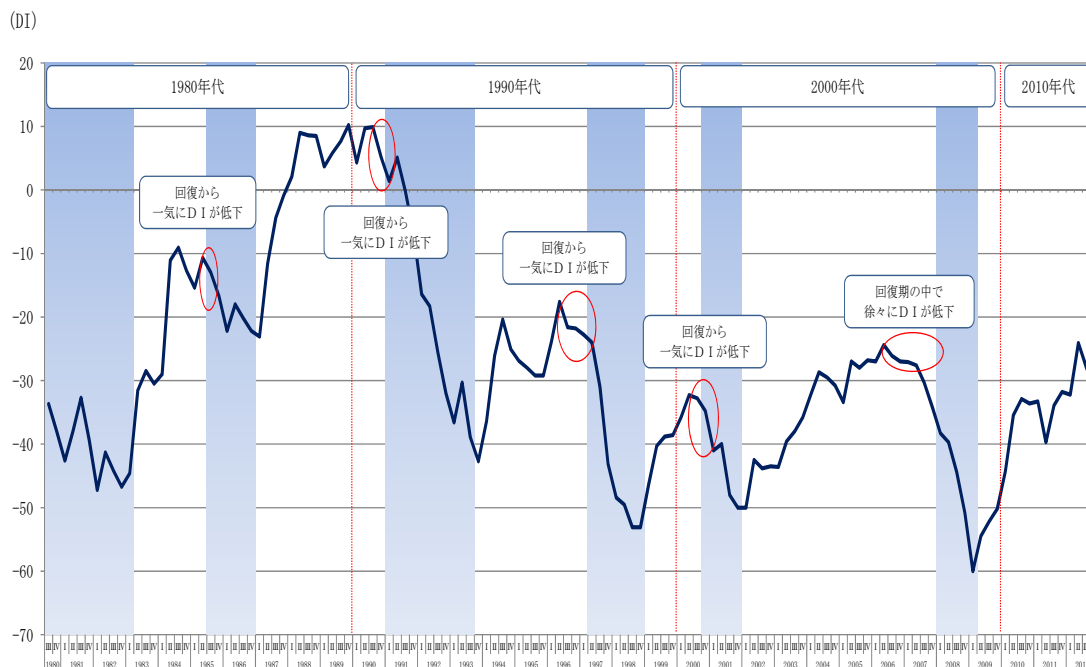
30年超の業況D Iの推移には、こうした景気循環を捉えるという特徴とともに、景気の回復局面よりも、景気の後退局面をより敏感に察知する傾向が確認できる。1990年代までの業況D I（前年同期比）は、景気の後退局面において、回復から一気に低下するという傾向にあるが、2000年以降のそれには、回復期の中で徐々にD Iの値が低下するという動きが示されている。この景気循環に応じたメリハリのある動きから、なだらかな減速を伴いながら景気後退局面に入っていくという特徴は、中小企業の経営状態がマクロの経済の後退に対して、早期に反応する高い察知力を有していることを印象付ける。

図表7 業況DI（前期比）と景気基準日



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表8 業況DI（前年同期比）と景気基準日



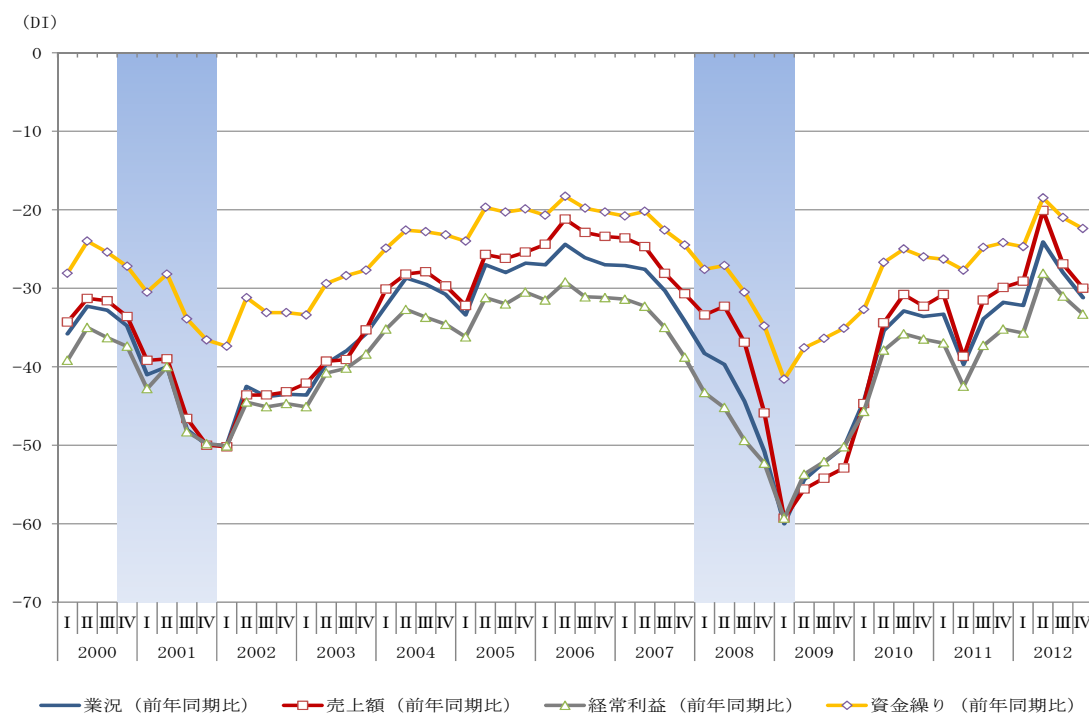
注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

(2) 2000年以降の調査項目の推移

2000年以降の本調査の業況DIと景気循環の関係性に見られる周囲の環境の変化を早期に察知する力は、言い換えれば、中小企業経営において回復期を維持・継続することがこれまでも増して非常に困難になってきていることを示唆する。ここでは、中小企業経営者が業況を判断する際、どのようなことを考慮しているのか、2000年以降の調査項目の推移を手がかりに検討していきたい。

図表9に示した2000年以降の業況DI（前年同期比）とその判断を支えると考えられる売上額、経常利益、資金繰りの各DI（前年同期比）の推移には、経常利益の値が低く、資金繰りの値が高いという特徴が確認できるものの、ほとんどの調査期において、その変化の方向は同じにある。

図表9 2000年以降の各種DI（前年同期比）の推移

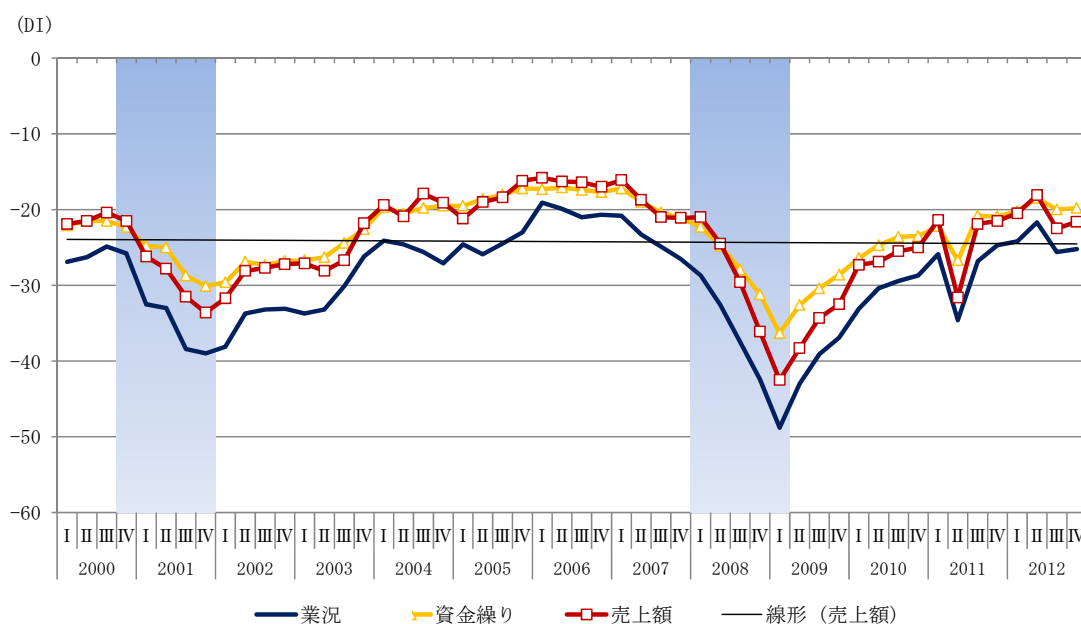


注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

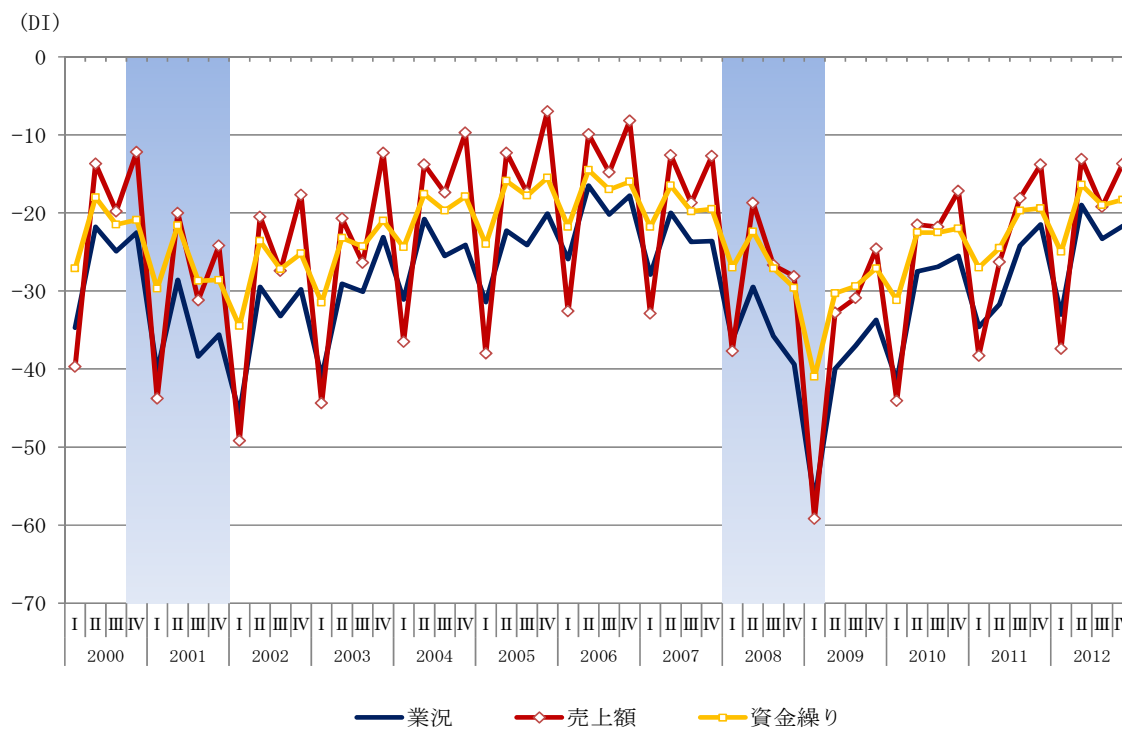
前期比（季節調整値）の各調査項目のDI値の推移を示した図表10では、売上額・資金繰りのDIの値・推移がほぼ同じ方向を示している。また、景気循環の後退局面に入ると、売上額と資金繰りのDIがかい離し、その下を走る業況DIとの距離を縮めるという傾向が確認できる。そもそも前期比（原数値）のDI値は、四半期前の状況と比較して回答するため、閑散期や繁忙期といった季節要因による好転・悪化、増加・減少の影響を受けやすく、波形が大きくなってしまいう傾向にある（図表11）。

図表 10 2000 年以降の各種 D I（前期比季節調整値）の推移



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：I：1-3 月期、II：4-6 月期、III：7-9 月期、IV：10-12 月期

図表 11 2000 年以降の各種 D I（前期比原数値）の推移

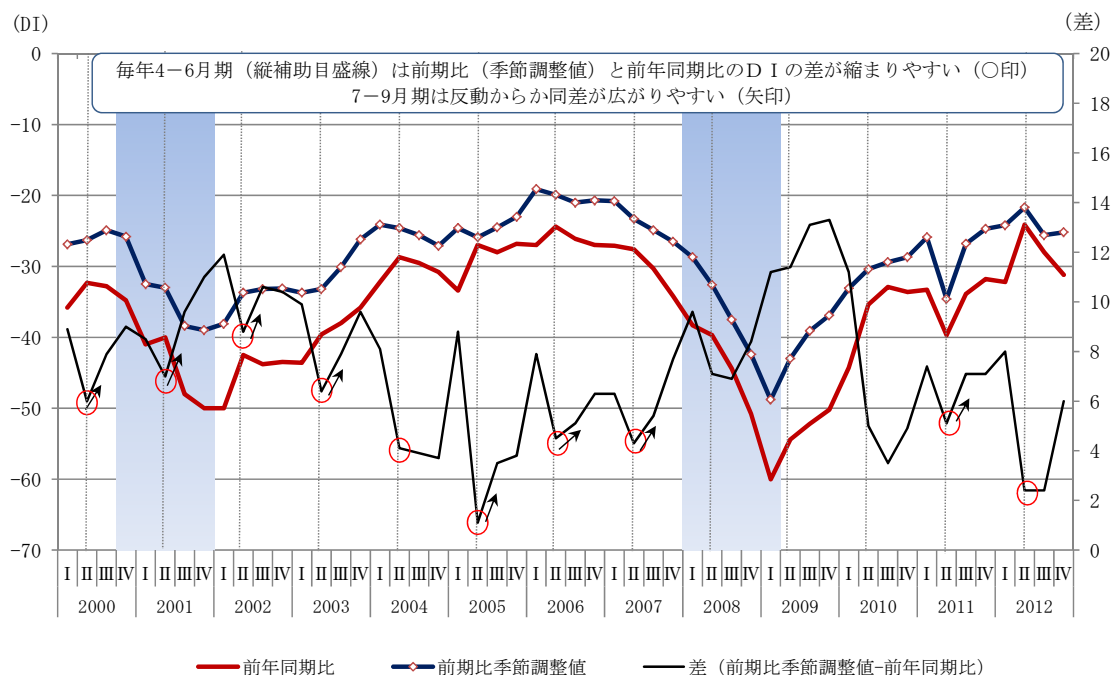


注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：I：1-3 月期、II：4-6 月期、III：7-9 月期、IV：10-12 月期

このように季節要因を考慮しない場合、値・変化の方向が極端に表れるため、前期比のD Iには季節調整を施して利用する必要がある¹⁴。

この調査項目の回答にかかわる判断基準に伴う季節性の議論を踏まえて、前年同期比と前期比の調査項目の値・変化の方向に見られる差異を考えてみよう。まず、振り返りたいのは、2003年に行われた「中小企業景況調査の発表内容変更に係る分析評価」において、前期比と同様に前年同期比のデータについても、季節性が確認されていることである¹⁵。それがどのようなものであるか視覚的に確かめるために、簡易的ではあるが、前年同期比と前期比(季節調整値)の業況D Iの差の推移を示した図表12を用意した。ここでは、前期比(季節調整値)と前年同期比の差を見ると、①景気循環の回復局面や毎年7-9月期は広がりやすく、②毎年4-6月期に縮まりやすいことが確認できる。

図表12 業況D Iの推移と差



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

2000年以降の前期比(季節調整値)と前年同期比の差において、各期単位で同じ傾向が確認できることは、前年同期比の回答に季節性が含まれていることを示唆する。し

¹⁴ 本調査では、1991年1-3月期から1994年1-3月期まで前期比の回答を中止していた時期がある。その主な理由は、調査負担を軽減することと、季節性の影響を考慮せずに行うため、報告書において活用されていなかったことが挙げられる。詳細は中小企業基盤整備機構(2006) pp.16-17.を参照。

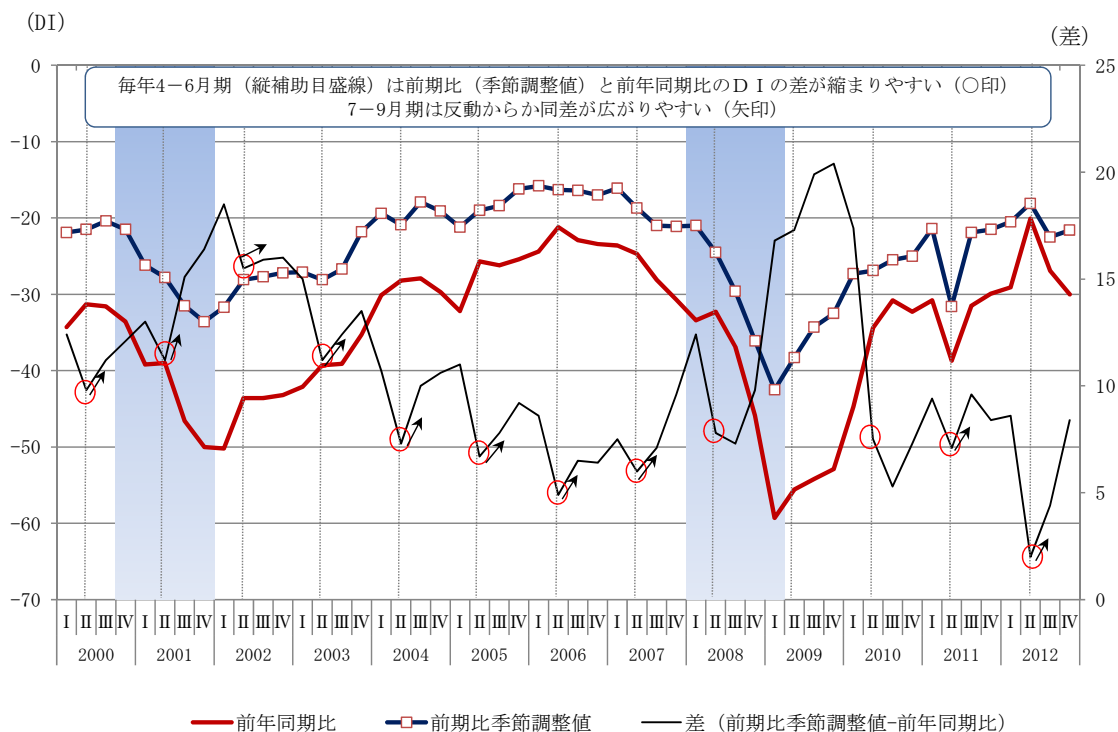
¹⁵ 前年同期比および前期比のデータにセンサス局X-11による季節調整を行うことで検証されている。

かし、これの是正と引き換えに、本調査結果の独自性を失うことはあってはならない。調査票への回答を通して、回答者に経営状態の点検の機会を提供することで、本調査結果には中小企業経営者の足元の姿が反映される。こうした本調査の重視すべき特徴を生かしながら、前期比、前年同期比といった基準が用意されていることを統計調査としての回答の質があがる工夫として捉え、それぞれが示す長期間の独立的な推移に注目する必要があるだろう。

では、季節性以外の観点から業況DIの推移の背景を検討していこう。業況DIは総合判断指標であり、そこには複合的な要素が加味されているはずである。また、こうした中で、上述の特徴が見出せたことは、他の調査項目から、業況の変化の方向を支える要因を導出することができるかもしれない。本調査において前期比と前年同期比を回答する項目は、業況を除いて売上額と資金繰りのみである。そこで、これらのDIの前期比（季節調整値）と前年同期比の差を図表13、図表14に示した。

まず、売上額DIの特徴として、毎年、①1-3月期に比べ、4-6月期は差が縮まりやすいこと、②4-6月期以外の時期は概ね前期よりも差が拡大する傾向にあることが挙げられる。次に、資金繰りDIの特徴としては、何より景気循環にかかわらず、毎年4-6月期に差が縮小するというリズムを保ち続けていることが挙げられる。

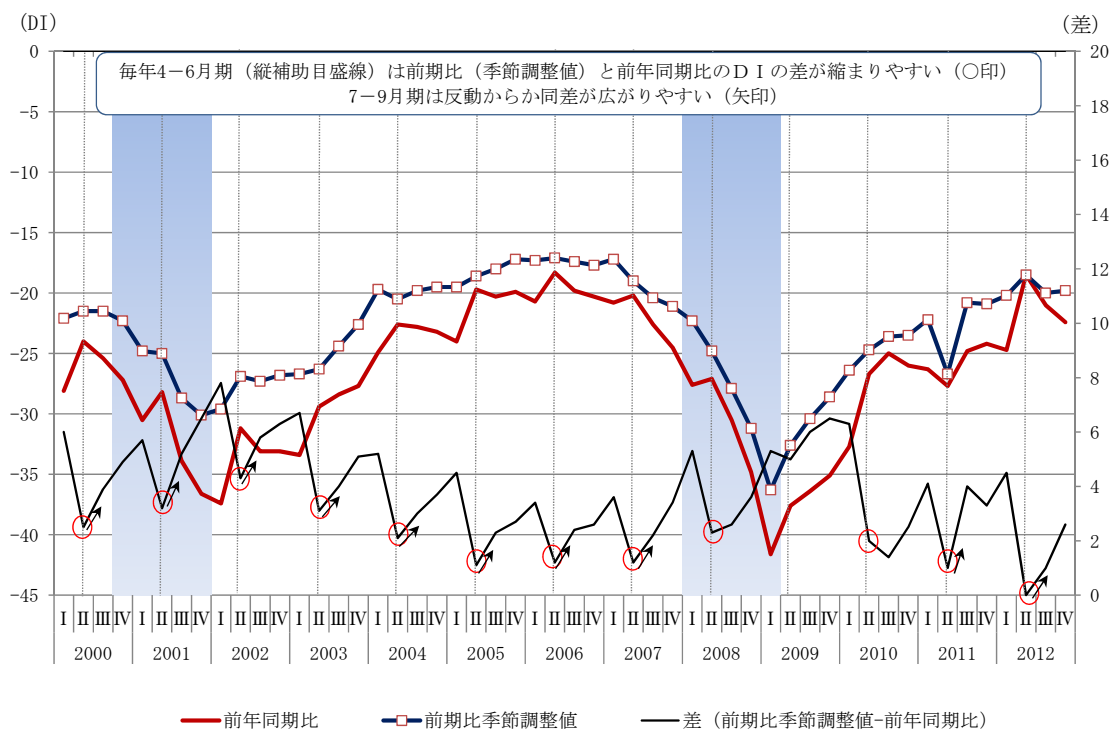
図表13 売上額DIの推移と差



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

図表 14 資金繰りD Iの推移と差

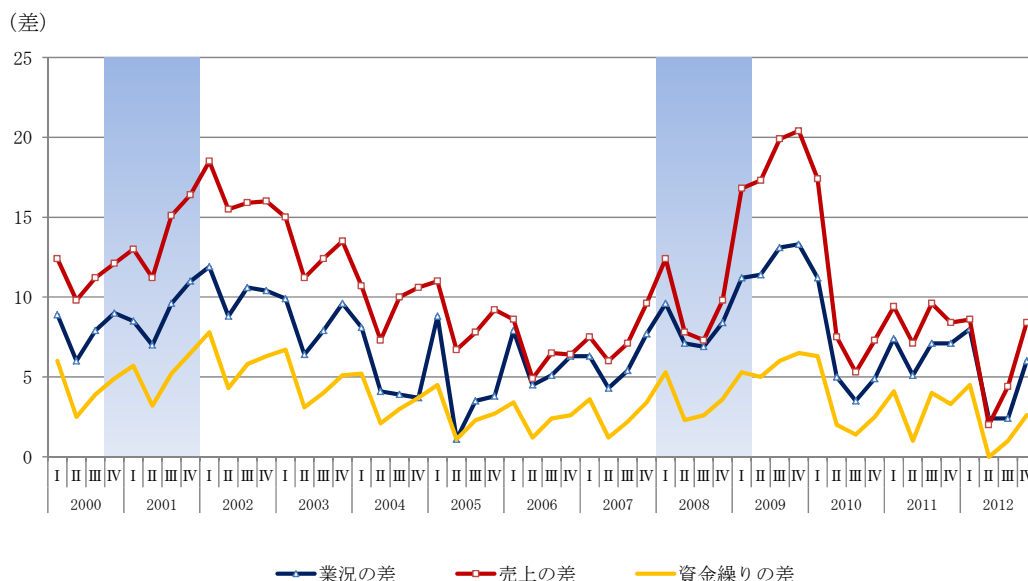


注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

これら三つの調査項目に係る前期比 (季節調整値) と前年同期比の差について、その推移のみを示した図表 15 をもって改めて検討していく。まず確認できることは、三つの調査項目の每期D Iに差があること、そして、売上額の差の変動が大きく、資金繰りの差の変動が小さいこと、その間を業況の差が走っているということだろう。これは、まるで売上額の変動を資金繰りが調整し、業況という指標を構成しているかのように映る。しかし、売上額や資金繰りの差が拡大したからといって、業況の差が拡大するかと言えばそうではなく、2004年から2006年にかけてのそれぞれのD I値の差の推移が示すように、時々で縮小していくこともある。このことは、売上額、業況、資金繰りの前期比 (季節調整値) と前年同期比それぞれの回答が異なる観点から判断されていることを示している。したがって、本調査結果に示される各調査項目のD I値は、全て独立した指標として捉える必要がある。

図表 15 業況、売上額、資金繰りD Iの前期比季節調整値と前年同期比の差の推移



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

2. 景況調査結果に見るリーマンショック以降の中小企業経営

(1) 2000年以降の景気循環の後退局面の特徴

2000年以降の本調査結果を振り返る中で、前期比、前年同期比や各調査項目に関する回答の判断の基準が異なることを確認した。この点を踏まえ、それぞれのD I値や回答数から、先述した景気循環の局面、特に本調査結果の特徴として考えられる後退局面の早期察知力の背景について検討していく。

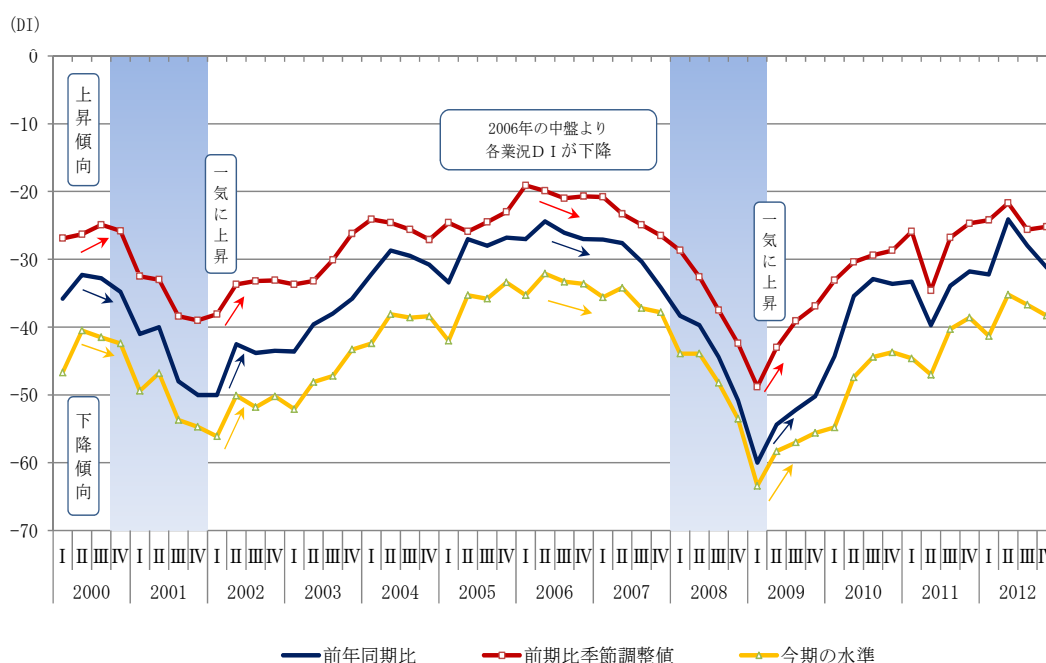
まず、業況D Iの推移をもって、2000年以降の二度の景気循環の後退局面（以下、後退局面という）への理解を深めていきたい（図表 16）。一度目の後退局面は、2000年の10-12月期から2001年末までの期間に当たる。景気の谷へ移行する際、前期比（季節調整値）は上昇傾向にあったものの、前年同期比と今期の水準は徐々に下降している。その後は揃って下降し、後退局面の出口を抜けた辺りから一気に上昇し、ほぼ横ばいが数期続くという波形にある。一方、二回目の後退局面の各業況D Iは、2006年の中盤より下降し始め、出口に差し掛かるとともに一気に上昇している。こうした推移から、本調査の業況D Iが、後退局面を早期に察知するようになってきているという見解に至る。そして、これを従業員規模別にみると、前年同期比、今期の水準及び前期比の全ての業況D Iの推移において、中規模企業に比べ、小規模企業にその早期察知力が示されている¹⁶。

¹⁶ 図表 1 に示したとおり、本調査では、小規模企業・中規模企業について中小企業基本法第二条の定義を採用している。

先ほど確認したとおり、調査項目や前期比、前年同期比等の観点は、それぞれ独自の判断基準に基づいて回答が得られている。こうした中で、2000年代の後半より、それらが同じ推移を示すようになってきていることは、二度目の後退局面が前期比・前年同期比、今期の水準それぞれが保有する独自性を打ち消すほどの影響力があったと捉えることもできる。

図表 16 2000年以降の業況DIの推移

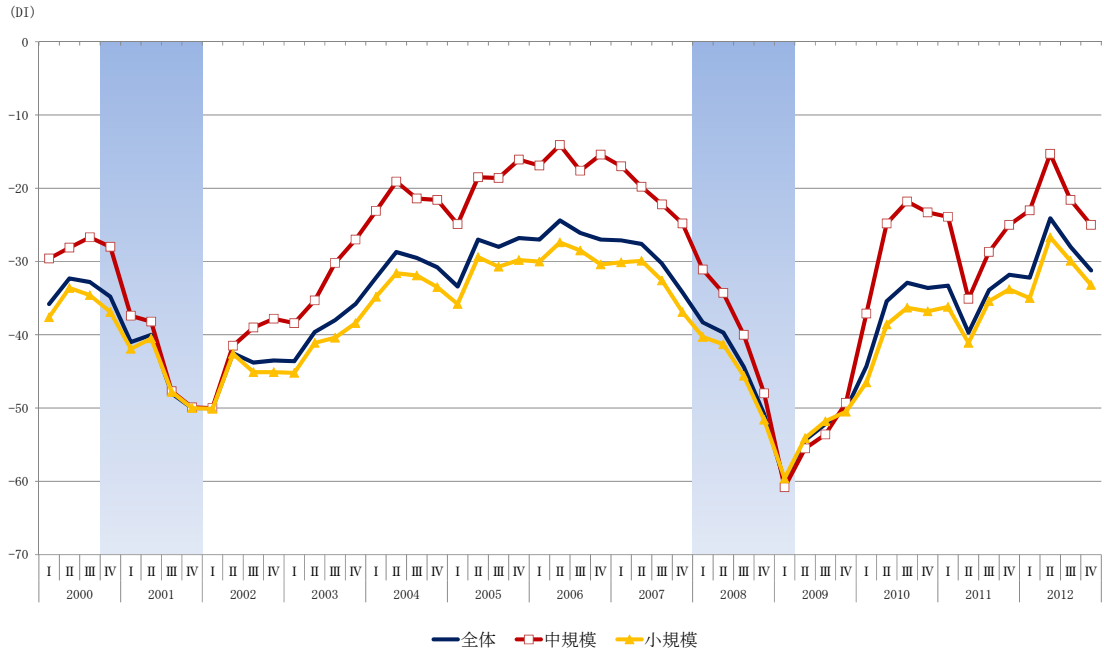
① 中小企業の業況DIの推移



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

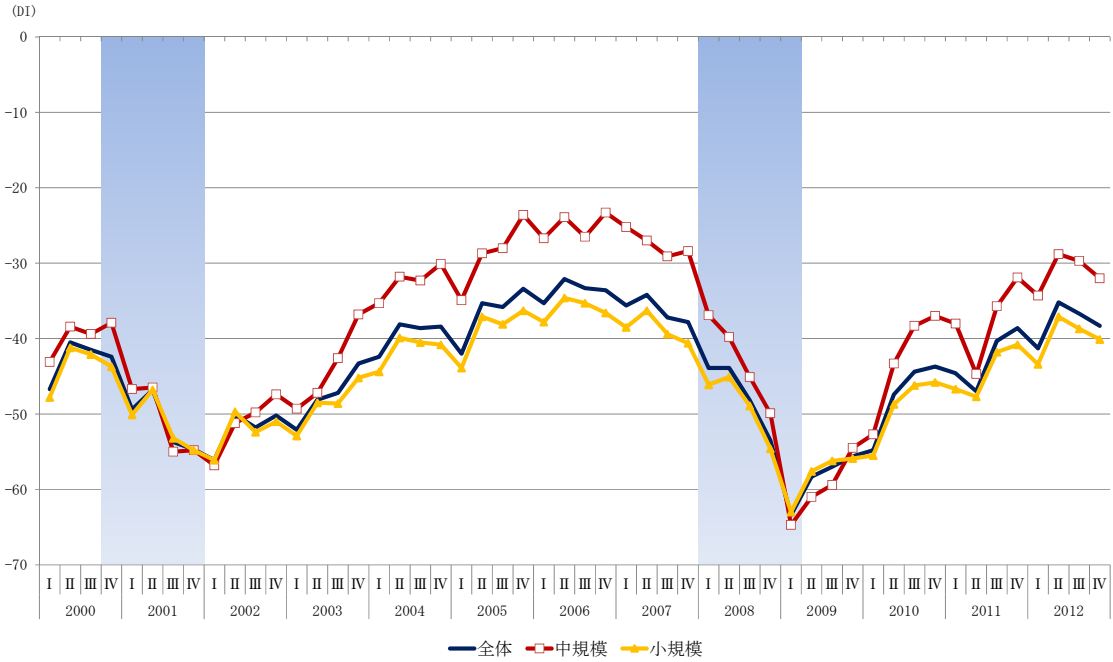
注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

②規模別業況DI（前年同期比）の推移



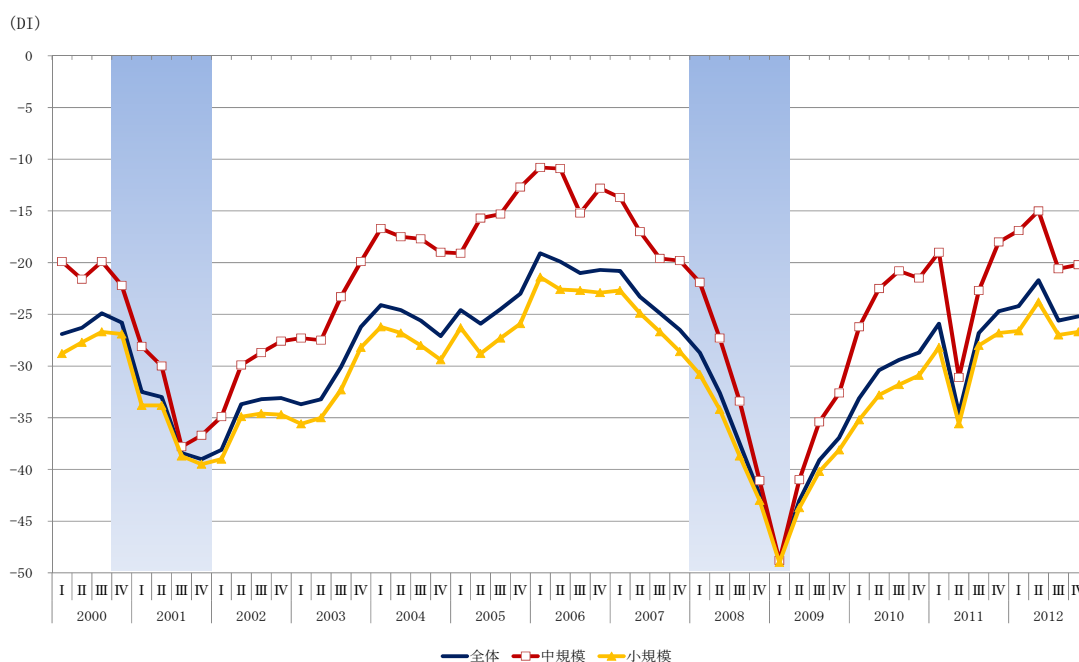
注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

③規模別業況DI（今期水準）の推移



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

④規模別業況D I（前期比季節調整値）の推移



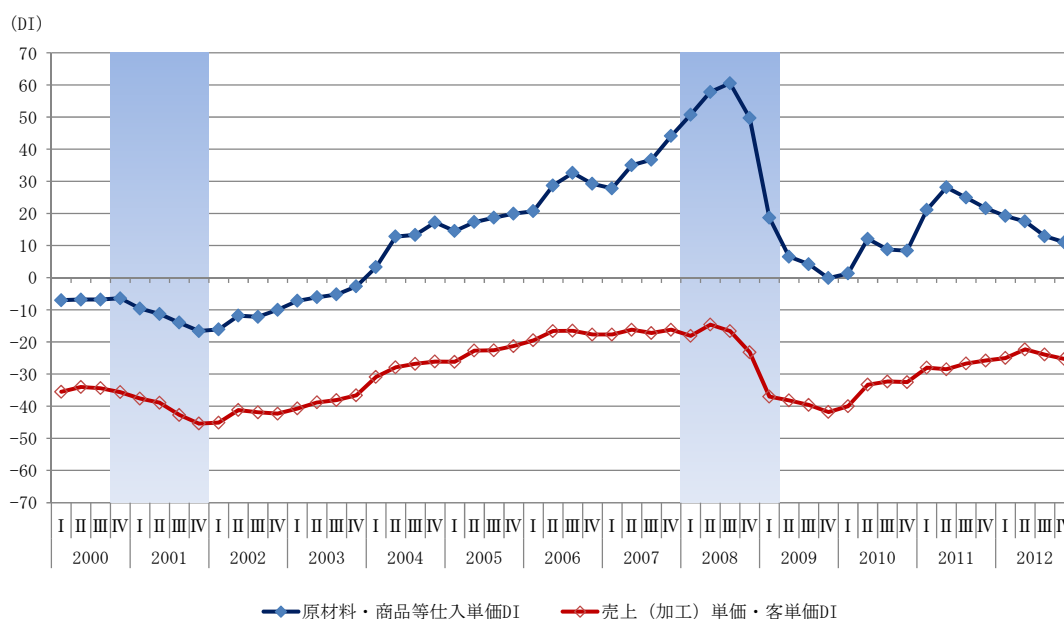
注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

ここで、2000年以降の景気循環の後退局面の背景について振り返ろう。2000年以降最初の後退局面は、米国のITバブルの崩壊をきっかけに生じた欧米向けの輸出の減退と、それに伴う生産調整の影響下にあったと言われている。また、1990年代後半より、国内金融機関による不良債権の処理も急ピッチで進められており、資金の供給調整に拍車がかかり、企業は設備等に関する大型投資を控えなければならない状況にあった可能性も指摘できる。また、財政再建を目的とした公共投資の抑制も話題に挙げられていた。

二度目の後退局面はまだ記憶に新しいであろう、いわゆる“リーマンショック”の時期と重なる。この時期の本調査のニュースリリースにおいても指摘されているとおり、実際の景気後退の原因は、世界規模で行われた資源投機に伴う原材料の価格高騰と調達難にあったと考えられる。この時期、本調査のコメントにおいても、高騰した調達コストの販売価格へ転嫁できないと苦慮する声を多く確認することができる。また、原材料・商品等仕入単価D I（前年同期比）の上昇に対して、売上（加工）単価・客単価D I（前年同期比）が連動して上昇しないではほぼ同じ単価で推移していることからわかる（図表17）。しかし、2008年9月のリーマンショックを契機に株式市場や先物市場に激震が走った結果、資源に振り分けられていた投機資金の回収が加速し、資源価格は安定するようになっていった。一方、この時回収された資金は、その後すぐに為替市場に流れ込み、比較的安定していた日本円に振り分けられ、今度は急激な円高相場が形成されている。

図表 17 原材料・商品等仕入単価DIと売上（加工）単価・客単価DI
（各前年同期比）の推移



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

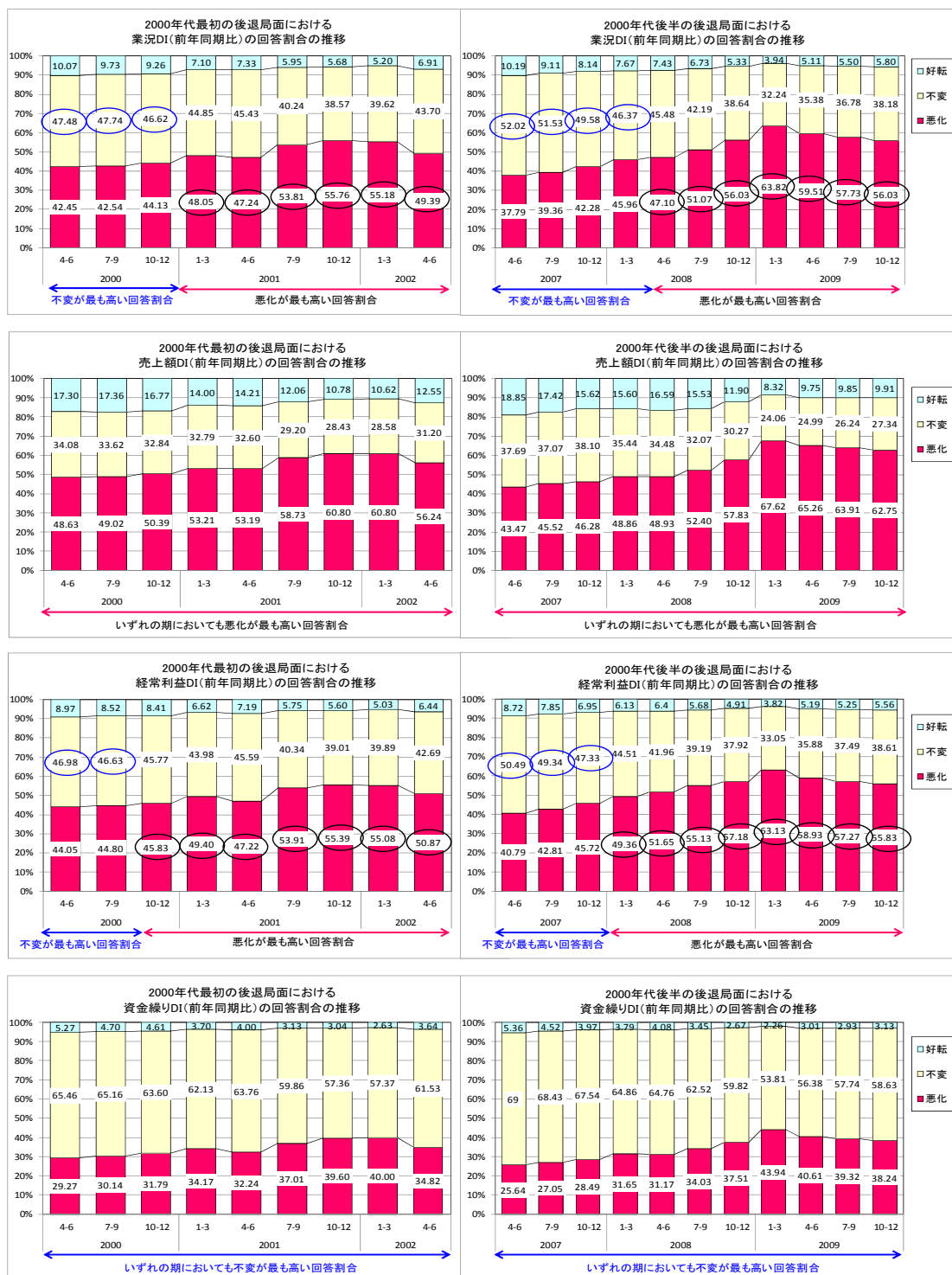
こうした背景等を踏まえ、DI値が同じ変化の方向を示した後退局面それぞれにおける本調査の各調査項目の回答傾向に違いがあるのかを確かめていきたい。

図表 18 は、2000 年以降の後退局面付近の各調査項目（前年同期比）の各回答の割合を示している。まず、各調査項目の回答の傾向では、次のような特徴が確認できる。好転の回答割合の高さ（値の大きさ）を見ると、売上額、業況・経常利益、資金繰りの順となっており、悪化の回答割合は、資金繰りだけが小さく、その他の三つの調査項目は同じような数値にある。次に、調査項目別の回答割合の推移を見る。業況は、後退局面の入口に当たる 2000 年 10-12 月期と 2008 年 1-3 月期までは不変が最も高い回答割合を示していたものの、その後、悪化が最も高い回答割合を示すように変化している。経常利益の回答傾向を見ると、不変が最も高い回答割合を示す中、後退局面に入った時期から悪化の回答割合が最も高い割合を示すように変化している。売上額は悪化、資金繰りは不変がそれぞれ最も高い回答割合にあり、その推移に変化がない。

このように、売上額と資金繰りの回答割合のバランスが維持される中、景気循環の後退局面に向けて業況と経常利益の回答は不変から悪化に変化するという規則性を見出すことができた。このことは、2000 年以降の中小企業経営者が、手元のキャッシュの量は変わらなくとも、前年よりも売上額が悪化する中で、いよいよ採算が取れなくなってきたことを受け、業況を悪化と判断する傾向にあることを示唆する。つまり、誤解を恐れずに言えば、きっかけや状況等にかかわらず、後退局面は全て同じ“不況”として

認識されるため、各調査項目の回答が一つのパターンに収束してしまう傾向にあるのではないかということである。この見解に一定の支持が得られるようであれば、回答数の変化が景気循環のアラームポイントとして機能することになる。

図表 18 2000 年以降の後退局面における各調査項目（前年同期比）の回答割合



この点を検証するために、図表 18 に示した期間の各調査項目の回答割合の変化（差）を図表 19 に示した。

図表 19 後退局面の回答の変化

乗況DI (前年同期比) : 2000年代最初の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2000	4-6月期	-32.3	10.07%		47.48%		42.45%	
	7-9月期	-32.8	9.73%	-0.35%	47.74%	0.26%	42.54%	0.09%
	10-12月期	-34.8	9.26%	-0.47%	46.62%	-1.12%	44.13%	1.59%
2001	1-3月期	-41.0	7.10%	-2.15%	44.85%	-1.77%	48.05%	3.92%
	4-6月期	-40.0	7.33%	0.23%	45.43%	0.58%	47.24%	-0.81%
	7-9月期	-48.0	5.95%	-1.38%	40.24%	-5.18%	53.81%	6.57%
	10-12月期	-50.0	5.68%	-0.27%	38.57%	-1.68%	55.76%	1.95%
2002	1-3月期	-50.0	5.20%	-0.48%	39.62%	1.05%	55.18%	-0.58%
	4-6月期	-42.5	6.91%	1.71%	43.70%	4.08%	49.39%	-5.79%

好転・不変からの回答の変化が悪化回答の上昇に寄与している。

経常利益DI (前年同期比) : 2000年代最初の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2000	4-6月期	-35	8.97%		46.98%		44.05%	
	7-9月期	-36.3	8.52%	-0.45%	46.63%	-0.35%	44.84%	0.80%
	10-12月期	-37.4	8.41%	-0.12%	45.77%	-0.86%	45.83%	0.98%
2001	1-3月期	-42.8	6.62%	-1.79%	43.98%	-1.78%	49.40%	3.57%
	4-6月期	-40.0	7.19%	0.57%	45.59%	1.60%	47.22%	-2.18%
	7-9月期	-48.3	5.75%	-1.44%	40.34%	-5.25%	53.91%	6.69%
	10-12月期	-49.8	5.60%	-0.15%	39.01%	-1.33%	55.39%	1.48%
2002	1-3月期	-50.1	5.03%	-0.57%	39.89%	0.88%	55.08%	-0.31%
	4-6月期	-44.5	6.44%	1.42%	42.69%	2.79%	50.87%	-4.21%

好転・不変からの回答の変化が悪化回答の上昇に寄与している。

乗況DI (前年同期比) : 2000年代後半の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2007	4-6月期	-27.6	10.19%		52.02%		37.79%	
	7-9月期	-30.3	9.11%	-1.08%	51.53%	-0.48%	39.36%	1.56%
	10-12月期	-34.2	8.14%	-0.98%	49.58%	-1.95%	42.28%	2.92%
2008	1-3月期	-38.3	7.67%	-0.46%	46.37%	-3.22%	45.96%	3.68%
	4-6月期	-39.7	7.43%	-0.25%	45.48%	-0.89%	47.10%	1.14%
	7-9月期	-44.4	6.73%	-0.69%	42.19%	-3.28%	51.07%	3.97%
	10-12月期	-50.8	5.33%	-1.40%	38.64%	-3.55%	56.03%	4.95%
2009	1-3月期	-60.0	3.94%	-1.39%	32.24%	-6.40%	63.82%	7.79%
	4-6月期	-54.4	5.11%	1.17%	35.38%	3.14%	59.51%	-4.31%
	7-9月期	-52.2	5.50%	0.39%	36.78%	1.40%	57.73%	-1.78%
	10-12月期	-50.2	5.80%	0.30%	38.18%	1.40%	56.03%	-1.70%

不変からの回答の変化が悪化回答の上昇に寄与している。

経常利益DI (前年同期比) : 2000年代後半の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2007	4-6月期	-32.3	8.72%		50.49%		40.79%	
	7-9月期	-35.0	7.85%	-0.87%	49.34%	-1.15%	42.81%	2.02%
	10-12月期	-38.8	6.95%	-0.90%	47.33%	-2.01%	45.72%	2.91%
2008	1-3月期	-43.3	6.13%	-0.82%	44.51%	-2.82%	49.36%	3.64%
	4-6月期	-45.2	6.40%	0.26%	41.96%	-2.55%	51.65%	2.29%
	7-9月期	-49.4	5.68%	-0.72%	39.19%	-2.76%	55.13%	3.48%
	10-12月期	-52.3	4.91%	-0.77%	37.92%	-1.28%	57.18%	2.05%
2009	1-3月期	-59.3	3.82%	-1.09%	33.05%	-4.86%	63.13%	5.95%
	4-6月期	-53.7	5.19%	1.37%	35.88%	2.83%	58.93%	-4.20%
	7-9月期	-52.1	5.25%	0.06%	37.49%	1.61%	57.27%	-1.66%
	10-12月期	-50.2	5.56%	0.32%	38.61%	1.12%	55.83%	-1.44%

不変からの回答の変化が悪化回答の上昇に寄与している。

売上額DI (前年同期比) : 2000年代最初の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2000	4-6月期	-31.3	17.30%		34.08%		48.63%	
	7-9月期	-31.6	17.36%	0.06%	33.62%	-0.46%	49.02%	0.40%
	10-12月期	-33.6	16.77%	-0.59%	32.84%	-0.77%	50.39%	1.36%
2001	1-3月期	-39.2	14.00%	-2.77%	32.79%	-0.05%	53.21%	2.82%
	4-6月期	-39.0	14.21%	0.21%	32.60%	-0.19%	53.19%	-0.02%
	7-9月期	-46.6	12.06%	-2.14%	29.20%	-3.39%	58.73%	5.54%
	10-12月期	-50.0	10.78%	-1.29%	28.43%	-0.78%	60.80%	2.07%
2002	1-3月期	-50.2	10.62%	-0.15%	28.58%	0.15%	60.80%	0.00%
	4-6月期	-43.6	12.55%	1.93%	31.20%	2.63%	56.24%	-4.56%

好転・不変の両方から悪化へ変化する傾向が見られる

資金繰りDI (前年同期比) : 2000年代最初の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2000	4-6月期	-24	5.27%		65.46%		29.27%	
	7-9月期	-25.4	4.70%	-0.57%	65.16%	-0.31%	30.14%	0.87%
	10-12月期	-27.2	4.61%	-0.10%	63.60%	-1.56%	31.79%	1.65%
2001	1-3月期	-30.5	3.70%	-0.91%	62.13%	-1.47%	34.17%	2.38%
	4-6月期	-28.2	4.00%	0.31%	63.76%	1.62%	32.24%	-1.93%
	7-9月期	-33.9	3.13%	-0.87%	59.86%	-3.89%	37.01%	4.77%
	10-12月期	-36.6	3.04%	-0.09%	57.36%	-2.50%	39.60%	2.59%
2002	1-3月期	-37.4	2.63%	-0.40%	57.37%	0.01%	40.00%	0.40%
	4-6月期	-31.2	3.64%	1.01%	61.53%	4.16%	34.82%	-5.17%

不変から悪化へ変化する傾向が見られる

売上額DI (前年同期比) : 2000年代後半の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2007	4-6月期	-24.7	18.85%		37.69%		43.47%	
	7-9月期	-28.1	17.42%	-1.43%	37.07%	-0.62%	45.52%	2.05%
	10-12月期	-30.7	15.62%	-1.80%	38.10%	1.04%	46.28%	0.76%
2008	1-3月期	-33.4	15.60%	-0.02%	35.44%	-2.66%	48.96%	2.68%
	4-6月期	-32.3	16.59%	0.98%	34.48%	-0.96%	48.93%	-0.02%
	7-9月期	-36.9	15.53%	-1.05%	32.07%	-2.42%	52.40%	3.47%
	10-12月期	-45.9	11.90%	-3.63%	30.27%	-1.80%	57.83%	5.43%
2009	1-3月期	-59.3	8.32%	-3.59%	24.06%	-6.20%	67.62%	9.78%
	4-6月期	-55.6	9.75%	1.43%	24.99%	0.93%	65.26%	-2.37%
	7-9月期	-54.2	9.85%	0.10%	26.24%	1.24%	63.91%	-1.34%
	10-12月期	-52.9	9.91%	0.06%	27.34%	1.10%	62.75%	-1.17%

好転・不変の両方から悪化へ変化する傾向が見られる

資金繰りDI (前年同期比) : 2000年代後半の後退局面における回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2007	4-6月期	-20.2	5.36%		69.00%		25.64%	
	7-9月期	-22.6	4.52%	-0.85%	68.43%	-0.57%	27.05%	1.42%
	10-12月期	-24.5	3.97%	-0.54%	67.54%	-0.89%	28.49%	1.44%
2008	1-3月期	-27.6	3.79%	-0.18%	64.86%	-2.68%	31.35%	2.66%
	4-6月期	-27.1	4.08%	0.29%	64.76%	-0.10%	31.17%	-0.18%
	7-9月期	-30.5	3.45%	-0.62%	62.52%	-2.24%	34.03%	2.86%
	10-12月期	-34.8	2.67%	-0.78%	59.82%	-2.70%	37.51%	3.48%
2009	1-3月期	-41.6	2.26%	-0.42%	53.81%	-6.01%	43.94%	6.43%
	4-6月期	-37.6	3.01%	0.75%	56.38%	2.58%	40.61%	-3.33%
	7-9月期	-36.4	2.93%	-0.07%	57.74%	1.36%	39.32%	-1.29%
	10-12月期	-35.1	3.13%	0.19%	58.63%	0.89%	38.24%	-1.08%

不変から悪化へ変化する傾向が見られる

注1 : 各調査項目において、好転・不変・悪化と回答した企業数を全回答数で除した割合を示している。
 注2 : 各期の差は、今期の回答割合-前期の回答割合によって求められた回答割合の変動である。
 注3 : シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

各期・調査項目にある差は、各回答割合の前期差であり、プラス（マイナス）の場合には、前期に比べて回答割合が上昇（減少）していることを示している。業況の各回答の変化（差）を例にとって説明しよう。たとえば、2001年1-3月期の差には、好転-2.15%、不変-1.77%、悪化+3.92%とある。これは、悪化の3.92%の上昇は、好転から2.15%、不変から1.77%の回答の移動により生じたことを示している。

ここでは、二度の後退局面を比較しながら、各調査項目に見られる回答数の移動について確認する。まず、図表18において示された業況の最も高い回答割合が不変から悪化に変わった時期については、次のような傾向を捉えることができる。2001年1-3月期に好転と不変の両回答から一定の変化（-2.15%、-1.77%）があったことが確認できる。二度目の後退局面付近において最も高い回答割合が変化した2008年4-6月期では、悪化の回答割合の変化（1.14%）は大きくないものの、好転（-0.25%）、不変（-0.89%）といった回答の移動に支えられている。したがって、図表18にある二度の後退局面の入口付近に見られる業況に関する不変から悪化への回答割合の変化は、規則的な回答数の移動によって支えられているとは言い切れない。

業況と同様に、図表18において最も多く回答割合が変化した2000年10-12月期、2008年1-3月期の経常利益の回答の変化（差）を見ると、そこに同一の傾向は確認できない。これらのことを踏まえると、二度の後退局面は異質のものであり、中小企業の採算への影響は同一であったとは言えない。つまり、先述の後退局面を同一化して捉えるという点について、業況と経常利益においても確認することができなかった。

次に、悪化への回答の変化（差）の値に注目して、業況と経常利益の回答を考えてみよう。業況では、一度目の後退局面には2期、二度目の後退局面には4期ほど、悪化の回答の差が2%以上の時期がある¹⁷。一度目の後退局面において大きな変化があった2期のうち、2001年7-9月期を見ると、悪化に転じた回答のほとんどが不変に占められていることがわかる。二度目の後退局面の変動では、先に挙げた4期全てにおいて不変から悪化へ3.2%以上の回答割合の変化があったことがわかる。特に、2009年1-3月期においては、悪化の回答割合が7.79%上昇し、その内6.40%が不変からの変化であることが示されている（図表19）。

図表18においてほぼ同じように二度の後退局面を捉えていた経常利益の回答について、業況と同様に悪化の回答割合に2%以上の差があった時期を確認すると、一度目の後退局面には3期、二度目の後退局面には5期全てが該当していることがわかる。ただし、一度目の後退局面にある3期のうち、2001年4-6月期は-2.18%と減少を示すとともに、1.6%が不変へと変化している。このため、この時期を除き、大きな回答割合の変動があった時期の特徴を検討しよう。

¹⁷ ここで示される2%とは、本調査のサンプル（約19,000社）のうち、約400社に該当し、それらが回答を変更したことを示している。

2000年10-12月期の悪化に見られる回答割合の変化は、好転・不変ともに寄与していることが確認できるものの、2001年7-9月期は-5.25%と不変からの回答割合の変化が大きいことがわかる。しかし、二度目の後退局面については、回答割合の差が大きい全ての時期において、不変回答からの移動の割合が高い。これは、一度目の後退局面に示された2期における回答割合の変動に共通点がないこととともに、一度目よりも二度目の後退局面の方が強い負の影響下にあったことを示唆する。また、二度目の後退局面において、顕著に見られる不変から悪化に変化することのインパクトは、安定した状態が崩れてしまったことを意味し、好転から悪化への変化よりも中小企業にとっては危機的な状況に陥っていることを示しているものと推察される（図表19）。

最後に、図表18において、最も高い割合にある回答が変化しなかった売上額と資金繰りの回答割合の差を確認する。まず、資金繰りの回答割合の差では、プラス・マイナスにかかわらず、不変の回答からの変化が目立つものの、売上額の回答割合の差については、ほぼ万遍に好転・不変に回答が移動する傾向にある。

本調査の各調査項目（前年同期比）の回答割合を手掛かりに進めてきたこれまでの議論は、次のように整理することができる。

■景気循環の後退局面に本調査の各調査項目の回答傾向に違いがあったのか？

【調査項目の回答傾向（図表18）】

①回答傾向

- ・好転の回答割合が多い順は、売上額、業況・経常利益、資金繰り
- ・悪化の回答割合は、資金繰りだけが小さく、その他の三つの調査項目は同じ

②調査項目別の特徴

- ・業況：不変から悪化へ、最も高い回答割合が変化している。
- ・経常利益：不変から悪化へ、最も高い回答割合が景気循環の後退局面に入った時期に変化している。
- ・その他：売上額は悪化、資金繰りは不変が最も高い回答割合にあり、変化はない。

③中小企業経営者の判断：状況にかかわらず、後退局面は不況？

- ・手元のキャッシュの量は変わらなくとも、前年よりも売上額が悪化する中で、いよいよ採算が取れなくなってきたことを受け、業況を悪化と判断する。
- 各調査項目の回答が一つのパターンに収束してしまう傾向にある。

【調査項目の回答の変化（図表 19）】

①景気後退局面付近の業況・経常利益の回答の変化

- ・業況・経常利益に見られた最も高い回答結果の割合に関する変化のパターンに対して、それを支える回答の変化は一様ではなかった。
 - ・一度目の後退局面：好転・不変からの回答の変化が悪化回答の上昇に寄与している。
 - ・二度目の後退局面：不変からの回答の変化が悪化回答の上昇に寄与している。
- 二度の後退局面は異質であり、二度目の後退局面の方が負の影響が強い。

②回答割合の推移に変化がなかった調査項目の回答の変化

- ・売上額：好転・不変両方から悪化へ変化する
- ・資金繰り：不変から悪化へ変化する

このように、後退局面においては、調査項目間に見られる玉突き的なパターン（経常利益の悪化をきっかけとした業況の悪化）が確認できるものの、それを規則性のある回答（好転・不変・悪化）の変化が支えているわけではなかった。このため、中小企業経営者は各後退局面の背景に基づき、経営状態にかかわる判断を行っていたと言える。

特に、本調査の業況DIが、後退局面に対して早期の察知力を有するようになった時期である二度目の後退局面においては、不変から悪化への回答の移行が目立っていたことは明らかである。したがって、早期に察知できた背景には、変わらない日々を訪れる些細な変化が反映されていたためと推察できる。こうした特徴は、各調査項目のDI値の変化の方向と不変の回答変化（差）が、今後の景気循環の後退局面を捉える機能を持っていることを示唆している。

（２）リーマンショックと東日本大震災を超えて

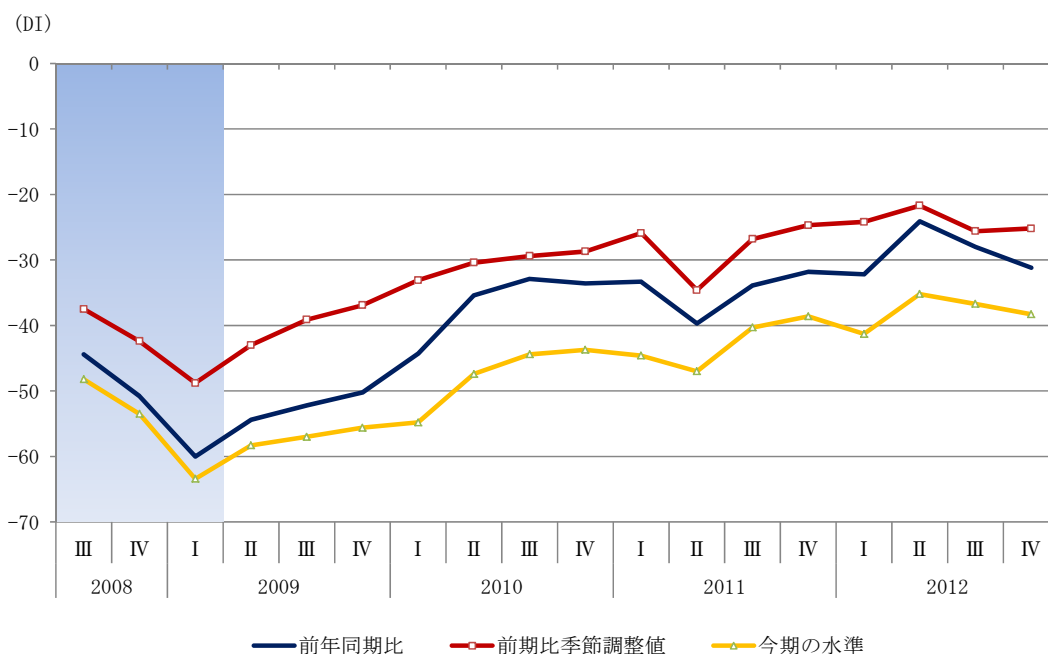
これまで確認してきたとおり、本調査の回答傾向からは、時々の状況を考慮の上、調査項目ごとに判断・回答している中小企業経営者の姿が確認できる。その中で、2000年以降における二度目の後退局面の各調査項目のDI値の悪化が、不変から悪化への回答の変化を伴っていることが示された（図表 19）。では、崩れ去った日常を受け、悪化へ回答を変更した企業は、その後、いつ、どのような状況になっていったのだろうか。

2000年以降の二度目の後退局面は、2008年9月に起きた米国の投資銀行リーマンブラザーズや大手生命保険会社であるAIGの破たんの影響を受け、金融危機（リーマンショック）が叫ばれていた時期である。しかし、先述のとおり、実際の景気後退の原因は、原材料の価格高騰と調達難にあった。

リーマンショック後、資源価格は安定したものの、最近まで急激な円高に見舞われていた¹⁸。そうした中で2011年3月には東日本大震災が発生し、既存のサプライチェーンの崩壊など、企業活動にも大きな影を落としたと言われている。

こうした中で、二度目の後退局面を抜けた後から現在までに本調査の調査項目がどのような変化を示したのだろうか。図表20を見ると、リーマンショック以降の業況DIの推移では、2009年1-3月期以降、東日本大震災の発生後最初の調査期である2011年4-6月期に微減するものの、2012年4-6月期までの間は、概ね緩やかな上昇傾向にあったことがわかる。

図表20 リーマンショック以降の業況DI

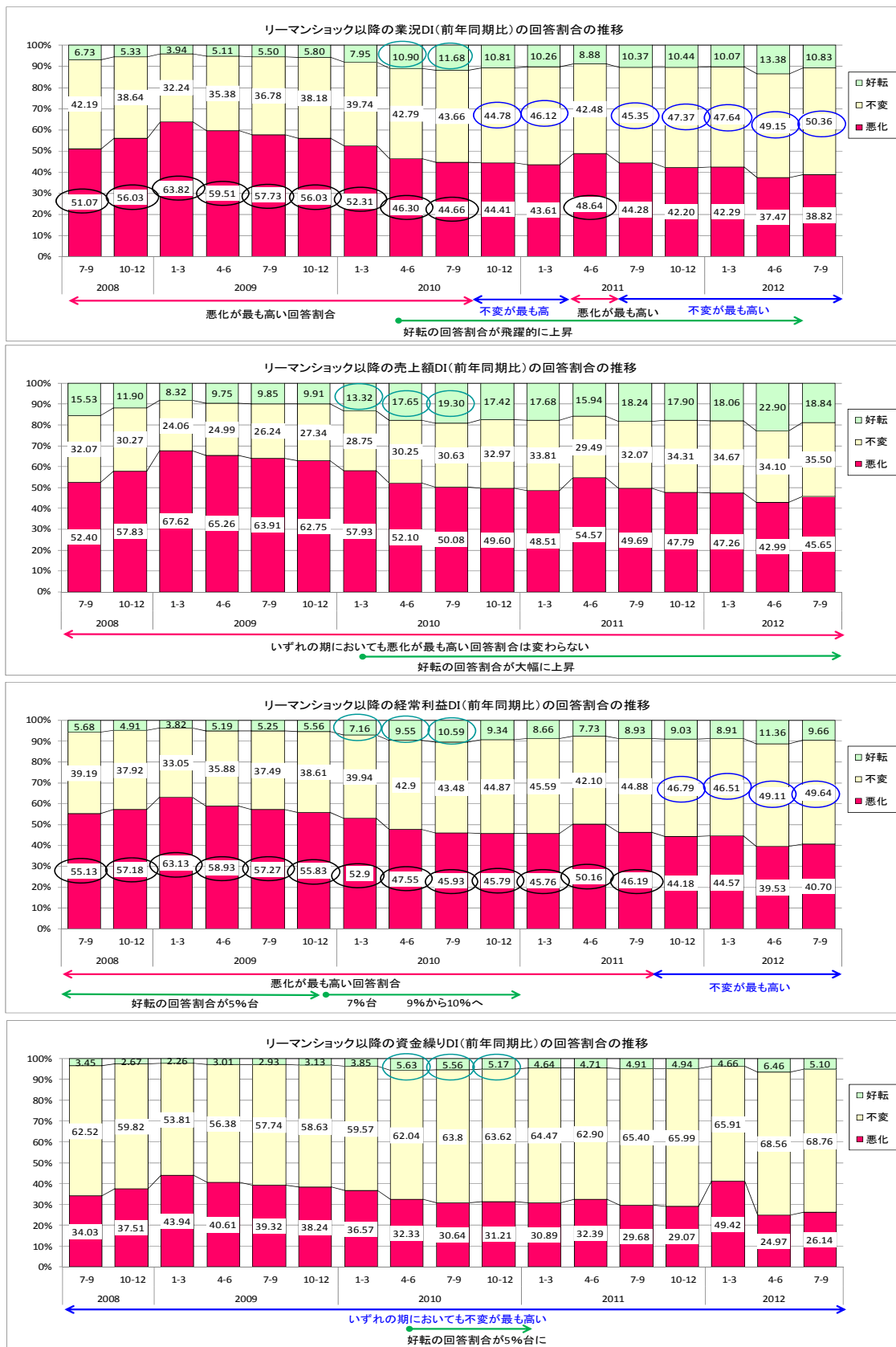


注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

リーマンショック以降の各調査項目の回答割合を図表21に示した。業況（前年同期比）の回答傾向では、**2010年7-9月期まで悪化が最も高い割合を示して**おり、その後、不変の回答割合が上昇したが、東日本大震災後初の本調査において、再度悪化の割合の上昇が確認できる。ただし、それは2011年4-6月期のみであり、以降はまた不変回答の割合が最も高い値を示している。また、回答別の傾向において、好転の回答割合が、2010年4-6月期以降飛躍的に上昇しており、東日本大震災直後の数値においても、2009年頃までの状況よりも明らかに改善していることが示唆される。

¹⁸ 原材料価格の高騰については、本調査の2010年4-6月期の調査報告書内のトピックスに詳細が記載されている。

図表 21 リーマンショック以降の各調査項目の回答割合



経常利益の回答を見ると、2011年7-9月期まで悪化が最も高い割合を示しており、その後、不変へと変化している。好転の回答割合を見ると、2009年10-12月期まで5%台以内が続いていたが、2010年1-3月期より7%台に入り、その後、4-6月期には9.55%、7-9月期にはいよいよ10.59%にまで上昇している。また、売上額の回答では、図表18で示された悪化の割合が最も高いというトレンドは維持されているものの、2010年1-3月期以降の好転回答が大幅に上昇していることが確認できる。資金繰りの回答傾向では、不変の割合が最も高さが目立つものの、2010年4-6月期には好転が5.63%に上昇している。

これら各調査項目の回答割合から得られる中小企業経営に関する事実を整理すると、以下の二点を挙げることができる。

- ①リーマンショックを含む後退局面の影響は、2010年1-3月期から7-9月期頃までに消えていた。
- ②東日本大震災の影響は、直後の2011年4-6月期業況のみに示され、翌期である7-9月期以降、全ての調査項目において確認できない。ただし、本調査では、毎年4-6月期に調査対象サンプルの部分的な入れ替えが行われており、2010年4-6月期以降の調査対象サンプルから東日本大震災で被災し、なんらかの影響を受けた中小企業が対象外となっている可能性も指摘できる。

回答割合のトレンドを踏まえ、その変化を図表19と同様の方法で回答の変化(差)を示した図表22を用いて、図表21において得られた事実を確認していきたい。

まず、2000年以降における二度目の後退局面の影響について2010年4-6月期の各調査項目の悪化回答の変化(差)では、それぞれ以下のとおり大きな数値が確認できる。

- ・業況：悪化の変化(-6.01%)は、好転(2.95%)・不変(3.06%)にほぼ均等に振り分けられている。
- ・経常利益：悪化の変化(-5.35%)は、好転(2.39%)・不変(2.96%)にほぼ均等に振り分けられている。
- ・売上額：悪化の変化(-5.83%)は、ほぼ好転(4.33%)に移行している。
- ・資金繰り：悪化の変化(-4.24%)は、好転(1.78%)・不変(2.46%)にほぼ均等に振り分けられている。

次に東日本大震災の影響についても同様の方法で検証すると、2011年7-9月期の各調査項目の悪化回答の変化(差)では、それぞれ以下のとおり大きな数値が確認できる。

- ・業況：悪化の変化(-4.37%)は、好転(1.49%)・不変(2.88%)にほぼ均等に振り分けられている。
- ・経常利益：悪化の変化(-3.97%)は、好転(1.20%)・不変(2.77%)にほぼ均等に振り分けられている。
- ・売上額：悪化の変化(-4.89%)は、好転(2.31%)・不変(2.58%)にほぼ均等に振り分けられている。
- ・資金繰り：悪化の変化(-2.72%)は、ほぼ不変(2.50%)に移行している。

図表 22 リーマンショック以降の回答の変化

業況DI (前年同期比) : リーマンショック以降の回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2008	7-9月期	-44.4	6.73%		42.19%		51.07%	
	10-12月期	-50.8	5.33%	-1.40%	38.64%	-3.55%	56.03%	4.95%
2009	1-3月期	-60.0	3.94%	-1.39%	32.24%	-6.40%	63.82%	7.79%
	4-6月期	-54.4	5.11%	1.17%	35.38%	3.14%	59.51%	-4.31%
	7-9月期	-52.2	5.50%	0.39%	36.78%	1.40%	57.73%	-1.78%
	10-12月期	-50.2	5.80%	0.30%	38.18%	1.40%	56.03%	-1.70%
2010	1-3月期	-44.3	7.95%	2.16%	39.74%	1.56%	52.31%	-3.72%
	4-6月期	-35.4	10.90%	2.95%	42.79%	3.06%	46.30%	-6.01%
	7-9月期	-32.9	11.68%	0.78%	43.66%	0.87%	44.66%	-1.65%
	10-12月期	-33.6	10.81%	-0.87%	44.78%	1.12%	44.41%	-0.25%
2011	1-3月期	-33.3	10.26%	-0.55%	46.12%	1.34%	43.61%	-0.79%
	4-6月期	-39.7	8.88%	-1.38%	42.48%	-3.65%	48.64%	5.03%
	7-9月期	-33.9	10.37%	1.49%	45.35%	2.88%	44.28%	-4.37%
	10-12月期	-31.8	10.44%	0.07%	47.37%	2.01%	42.20%	-2.08%
2012	1-3月期	-32.2	10.07%	-0.37%	47.64%	0.27%	42.29%	0.09%
	4-6月期	-24.1	13.38%	3.31%	49.15%	1.51%	37.47%	-4.82%
	7-9月期	-28.0	10.83%	-2.56%	50.36%	1.21%	38.82%	1.35%

2010年4-6月期:悪化の変化は、好転・不変にほぼ均等に振り分けられている

2011年7-9月期:悪化の変化は、好転・不変にほぼ均等に振り分けられている

売上額DI (前年同期比) : リーマンショック以降の回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2008	7-9月期	-36.9	15.53%		32.07%		52.40%	
	10-12月期	-45.9	11.90%	-3.63%	30.27%	-1.80%	57.83%	5.43%
2009	1-3月期	-59.3	8.32%	-3.59%	24.06%	-6.20%	67.62%	9.79%
	4-6月期	-55.6	9.75%	1.43%	24.99%	0.93%	65.26%	-2.37%
	7-9月期	-54.2	9.85%	0.10%	26.24%	1.24%	63.91%	-1.34%
	10-12月期	-52.9	9.91%	0.06%	27.34%	1.10%	62.75%	-1.17%
2010	1-3月期	-44.7	13.32%	3.41%	28.75%	1.40%	57.93%	-4.81%
	4-6月期	-34.4	17.65%	4.33%	30.25%	1.50%	52.10%	-5.83%
	7-9月期	-30.8	19.30%	1.64%	30.63%	0.38%	50.08%	-2.02%
	10-12月期	-32.3	17.42%	-1.87%	32.97%	2.35%	49.60%	-0.48%
2011	1-3月期	-30.8	17.68%	0.26%	33.81%	0.84%	48.51%	-1.10%
	4-6月期	-38.7	15.94%	-1.74%	29.49%	-4.33%	54.57%	6.07%
	7-9月期	-31.5	18.24%	2.31%	32.07%	2.58%	49.69%	-4.89%
	10-12月期	-29.9	17.90%	-0.35%	34.31%	2.24%	47.79%	-1.90%
2012	1-3月期	-29.1	18.06%	0.16%	34.67%	0.36%	47.26%	-0.53%
	4-6月期	-20.1	22.90%	4.84%	34.10%	-0.57%	42.99%	-4.27%
	7-9月期	-26.9	18.84%	-4.06%	35.50%	1.40%	45.65%	2.66%

2010年4-6月期:悪化の変化は、ほぼ好転に移行している

2011年7-9月期:悪化の変化は、好転・不変にほぼ均等に振り分けられている

経常利益DI (前年同期比) : リーマンショック以降の回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2008	7-9月期	-49.4	5.68%		39.19%		55.13%	
	10-12月期	-52.3	4.91%	-0.77%	37.92%	-1.28%	57.18%	2.05%
2009	1-3月期	-59.3	3.82%	-1.09%	33.05%	-4.86%	63.13%	5.95%
	4-6月期	-53.7	5.19%	1.37%	35.88%	2.83%	58.93%	-4.20%
	7-9月期	-52.1	5.25%	0.06%	37.49%	1.61%	57.27%	-1.66%
	10-12月期	-50.2	5.56%	0.32%	38.61%	1.12%	55.83%	-1.44%
2010	1-3月期	-45.7	7.16%	1.60%	39.94%	1.33%	52.90%	-2.93%
	4-6月期	-37.9	9.55%	2.39%	42.90%	2.96%	47.55%	-5.35%
	7-9月期	-35.8	10.59%	1.04%	43.48%	0.58%	45.93%	-1.62%
	10-12月期	-36.5	9.34%	-1.25%	44.87%	1.39%	45.79%	-0.14%
2011	1-3月期	-37.0	8.66%	-0.68%	45.59%	0.71%	45.76%	-0.03%
	4-6月期	-42.5	7.73%	-0.92%	42.10%	-3.48%	50.16%	4.41%
	7-9月期	-37.3	8.93%	1.20%	44.88%	2.77%	46.19%	-3.97%
	10-12月期	-35.2	9.03%	0.10%	46.79%	1.91%	44.18%	-2.01%
2012	1-3月期	-35.7	8.91%	-0.12%	46.51%	-0.28%	44.57%	0.40%
	4-6月期	-28.1	11.36%	2.44%	49.11%	2.60%	39.53%	-5.04%
	7-9月期	-31.0	9.66%	-1.70%	49.64%	0.53%	40.70%	1.17%

2010年4-6月期:悪化の変化は、好転・不変にほぼ均等に振り分けられている

2011年7-9月期:悪化の変化は、好転・不変にほぼ均等に振り分けられている

資金繰りDI (前年同期比) : リーマンショック以降の回答の変化

		DI	好転	差	不変	差	悪化	差
2008	7-9月期	-30.5	3.45%		62.52%		34.03%	
	10-12月期	-34.8	2.67%	-0.78%	59.82%	-2.70%	37.51%	3.48%
2009	1-3月期	-41.6	2.26%	-0.42%	53.81%	-6.01%	43.94%	6.43%
	4-6月期	-37.6	3.01%	0.75%	56.38%	2.58%	40.61%	-3.33%
	7-9月期	-36.4	2.93%	-0.07%	57.74%	1.36%	39.32%	-1.29%
	10-12月期	-35.1	3.13%	0.19%	58.63%	0.89%	38.24%	-1.08%
2010	1-3月期	-32.7	3.85%	0.73%	59.57%	0.94%	36.57%	-1.67%
	4-6月期	-26.7	5.63%	1.78%	62.04%	2.46%	32.33%	-4.24%
	7-9月期	-25.0	5.56%	-0.07%	63.80%	1.76%	30.64%	-1.69%
	10-12月期	-26.0	5.17%	-0.39%	63.62%	-0.18%	31.21%	0.57%
2011	1-3月期	-26.3	4.64%	-0.53%	64.47%	0.85%	30.89%	-0.32%
	4-6月期	-27.7	4.71%	0.06%	62.90%	-1.56%	32.39%	1.50%
	7-9月期	-24.8	4.91%	0.21%	65.40%	2.50%	29.68%	-2.71%
	10-12月期	-24.2	4.94%	0.03%	65.99%	0.59%	29.07%	-0.61%
2012	1-3月期	-24.7	4.66%	-0.28%	65.91%	-0.07%	29.42%	0.35%
	4-6月期	-18.5	6.46%	1.80%	68.56%	2.65%	24.97%	-4.45%
	7-9月期	-21.0	5.10%	-1.37%	68.76%	0.20%	26.14%	1.17%

2010年4-6月期:悪化の変化は、好転・不変にほぼ均等に振り分けられている

2011年7-9月期:悪化の変化は、ほぼ不変に移行している

これらの回答の変化(差)は、他の期間よりも目立つものであり、リーマンショックや東日本大震災のインパクトの終えんを示していると推察される。したがって、本調査結果を見る限り、こうした経済や社会環境にかかわる大きな変動の影響は、時間の経過とともに薄らいでいる。本調査では、こうした中小企業経営者からのサインを常に受け取りながら、每期、調査結果の公表が行われていると言えるだろう。

3. 設備投資動向に見る中小企業経営者の姿

(1) 2000年以降の設備投資の特徴

前節までの検証では、本調査の調査結果と景気循環との関連性や、本調査に見る最近生じた経済的にインパクトの強いとされるリーマンショックや東日本大震災の影響について検討してきた。そして、経営環境の激変に晒されながらも、時間の経過とともに徐々に回復していく中小企業の力強い姿を確認することができた。ここでは、2000年以降に設備投資を実施した本調査の調査サンプル企業を取り上げ、その動向を確認しながら、回復から飛躍への舵を切った中小企業の姿を検討していきたい。

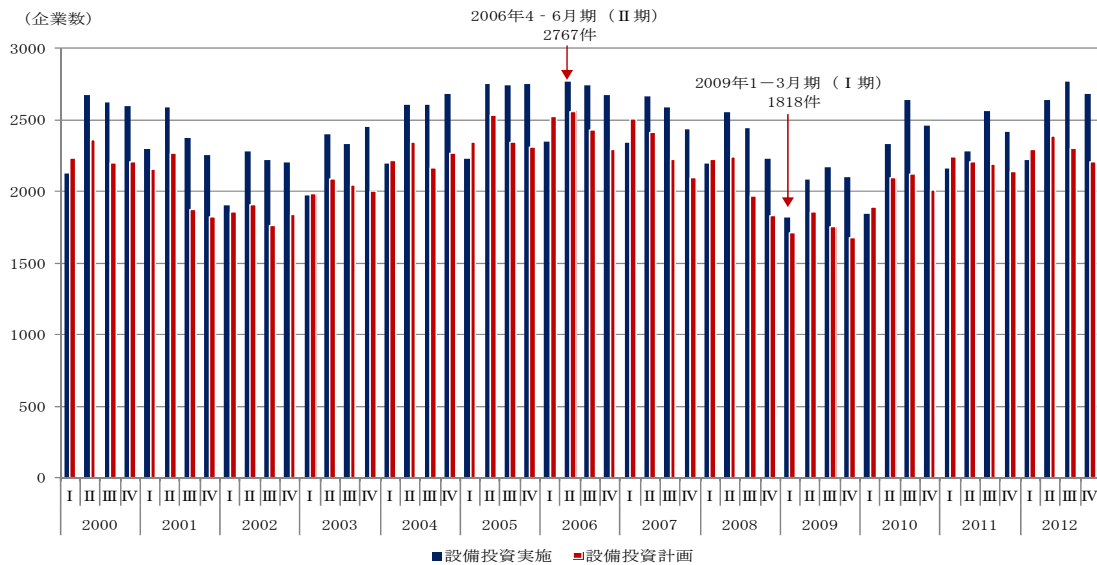
設備投資とは、企業が提供する商品や製品、サービスの生産・販売の拡大や、従業員の能力開発、業務効率の向上などを目的に、設備や工場、店舗、車両、施設、サーバーなどを購入することを意味する。

経営資源が限られている中小企業にとって、巨額の資金を必要とする設備投資は、企業収益の増加や需要の先行きに明るさが見込めること、資金の調達環境の緩和など良好な経営環境が整備された際に検討・実施される経営上の大きな意思決定の一つと言える。また、設備投資には、購入から稼働に至るまでの様々な金銭および時間的負担が生じるため、その規模に応じてこうした負担が増加していくとすると、投資額プラス α の収益が見込める環境も必要となってくる。

このように、設備投資は、企業の成長を促すことを目的とした行動であるものの、足元の収益状況や資金の調達環境はもちろん、大きな負担を超えるような収益を得ることを踏まえて実施される傾向にあると推察される。

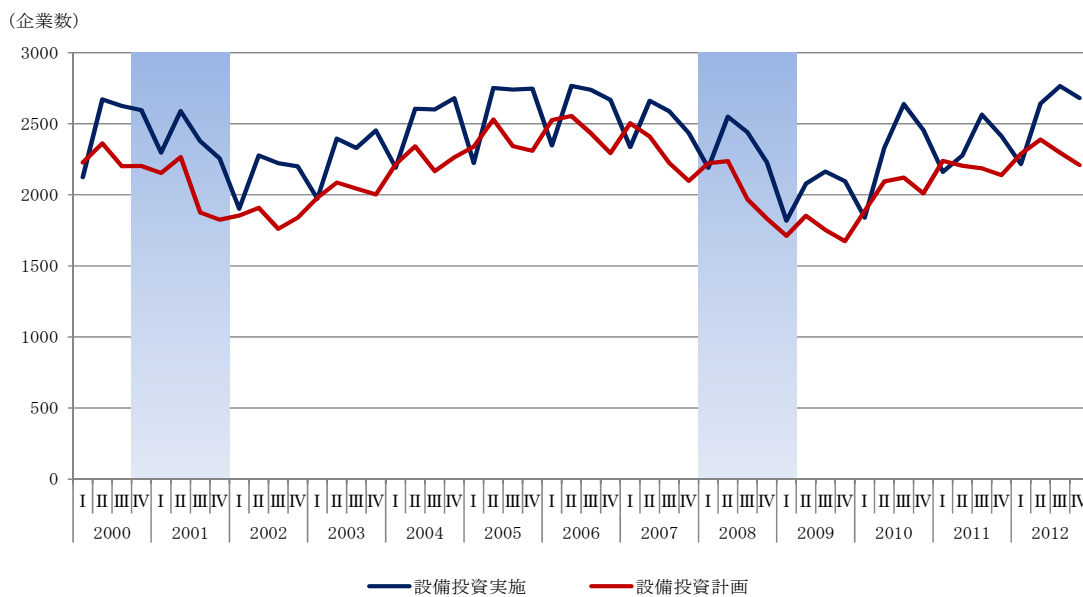
図表 23-1, -2 に 2000 年以降の本調査の設備投資実施・計画企業数の推移を示した。まず確認できることは、毎期の計画企業数よりも実施企業数の方が多くことである。本調査の調査票にある設備投資の設問では、調査期の実施と来期（調査期の翌期）の計画状況を回答するように設定されている。これを踏まえると、全く計画していなかった設備投資が数多く実施されているように映る。しかし、先述のとおり、中小企業にとっての設備投資は、様々な負担が生じることからも、経営環境を長期的な視点に立って捉えた上で実施される可能性が極めて高い。調査結果にある実施数と計画数の差は、翌期に実施をするか判断しかねていた設備投資案が、毎期に実施されているというようにも捉えることができる。計画数を上回る実施数は、こうした中小企業の慎重な態度が反映された結果である可能性が高い。しかし、翌期に実施すると計画していたが、何かしらの企業内外の事情によって設備投資の実施を取りやめざるを得ない状況が本調査において確認できれば、その事情に対する政策的な対応等が可能になるはずである。その意味で、調査設計の面から指摘するならば、計画から実施という順序に沿って回答を促す必要があると言える。

図表 23-1 2000 年以降の設備投資実施・計画企業数



注：複数の設備投資を計画・実施していたとしても、各期の企業数は1としてカウントしている。
 注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

図表 23-2 景気循環と設備投資の実施・計画企業数



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。
 注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

次に、2000 年以降の本調査の調査対象サンプルにおける設備投資の実施件数の推移を確認しよう。設備投資企業数が 2,767 社と最も多かった 2006 年 4-6 月期は、2000 年以降において業況 D I（前年同期比、今期の水準）が高い値を示していた時期に当たり、設備投資企業数が 1,818 社と最も少ない 2009 年 1-3 月期は、業況 D I などが最も

低い値を示している時期に当たる（図表 16）。景気循環の局面と本調査結果から得られた設備投資の実施・計画数の推移を合わせて見た場合にも、概ね回復局面で増加し、後退局面で減少する傾向が確認できる。

このように、景気循環や業況D I と設備投資実施・計画企業数に共通点が確認されたことは、経営環境の変化を踏まえ、中小企業の設備投資が実施されていることを示している。同時に、毎期の調査時点において調査対象サンプルのうち 1,800 社以上が設備投資を実施・計画していることは、これらが、経済動向にかかわらず、経営状態が好転している可能性や、今後の経営環境に対して明るい見通しを持っていることを示唆する¹⁹。

先述のとおり設備投資は様々な負担が伴う企業行動である。中小企業の中でも比較的従業員数や資本金等が大きな中規模企業や、他の業種の設備投資に比べ実施額が比較的高いとされる製造業では、許容できる負担が大きいはずである。また、毎期の設備投資実施企業が選択した投資内容が土地や建物などであった場合、企業側に強い負担は大きくなり、その分、慎重な意思決定が行われるはずである。

このように、設備投資にかかわる負担は、企業の規模や業種、実施した設備投資の内容によって、許容や必要となる程度が異なってくる。多少の好転や見通しに明るさがない中でも実施できる投資内容もあるはずである。そこで、企業の属性や投資内容について確認しながら、2000 年以降に設備投資を実施した中小企業の特徴を捉えていきたい。

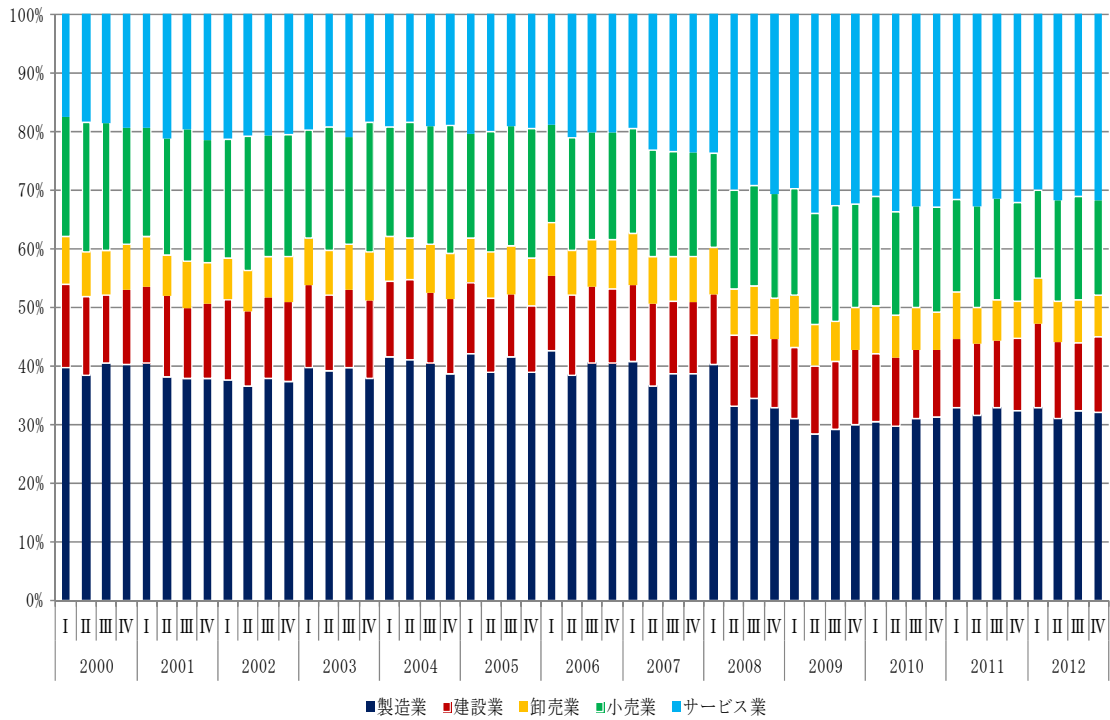
（２）業種・従業員規模別に見た 2000 年以降の設備投資動向

まず、図表 24-1、-2 に示した業種別の設備投資実施・計画企業数を見ると、2000 年以降、概ね全体の 40%程度を占めていた製造業企業の設備投資・計画数が 2008 年 1-3 月期（第Ⅰ期）を境に急激に低下し、それまで全体の 20%程度であったサービス業の設備投資実施・計画数の割合が急激に上昇している。そして、2008 年 4-6 月期（第Ⅱ期）以降、製造業とサービス業の毎期の設備投資実施件数と計画件数は、全体の 30%程度とほぼ同じ割合を示すようになっている。

この時期の製造業とサービス業の調査回答数を見ると、製造業では 4,863 件（2008 年 1-3 月期（第Ⅰ期））から 4,674 件（2008 年 4-6 月期（第Ⅱ期））に減少し、サービス業では、4,448 件（2008 年 1-3 月期（第Ⅰ期））から 5,122 件（2008 年 4-6 月期（第Ⅱ期））への増加が確認できる。先述のとおり、本調査では、事業所・企業統計調査（現・経済センサス）に示されるわが国の事業所数とその分布を考慮し、調査対象企業の構成が行われている。したがって、製造業とサービス業の設備投資の実施割合の変動の背景には、毎年 4-6 月期（Ⅱ期）に実施される調査対象企業の入れ替えの影響が考えられる。

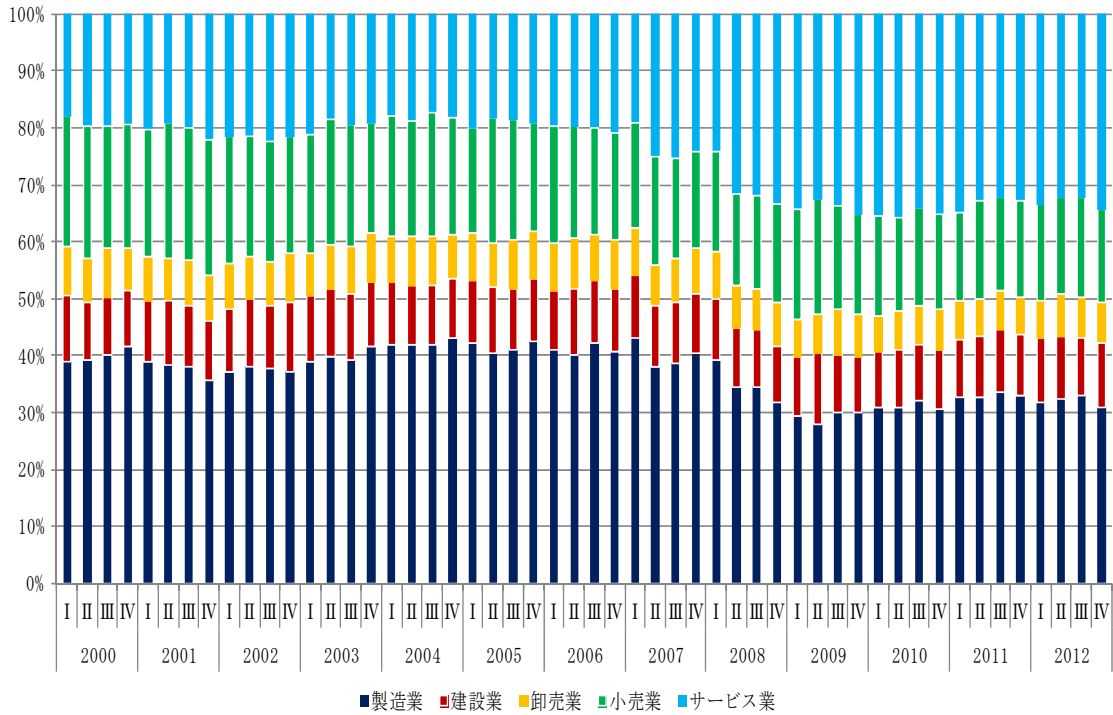
¹⁹ 本調査の調査票から得られる回答に基づき、2000 年以降、毎年 4-6 月期における調査対象サンプルの経営状態や資金調達環境、雇用状況などを把握した上で、製造業企業の設備投資を規定する要因の検証結果を巻末資料 1 に掲載したので参照されたい。

図表 24-1 設備投資の業種別実施企業数の割合



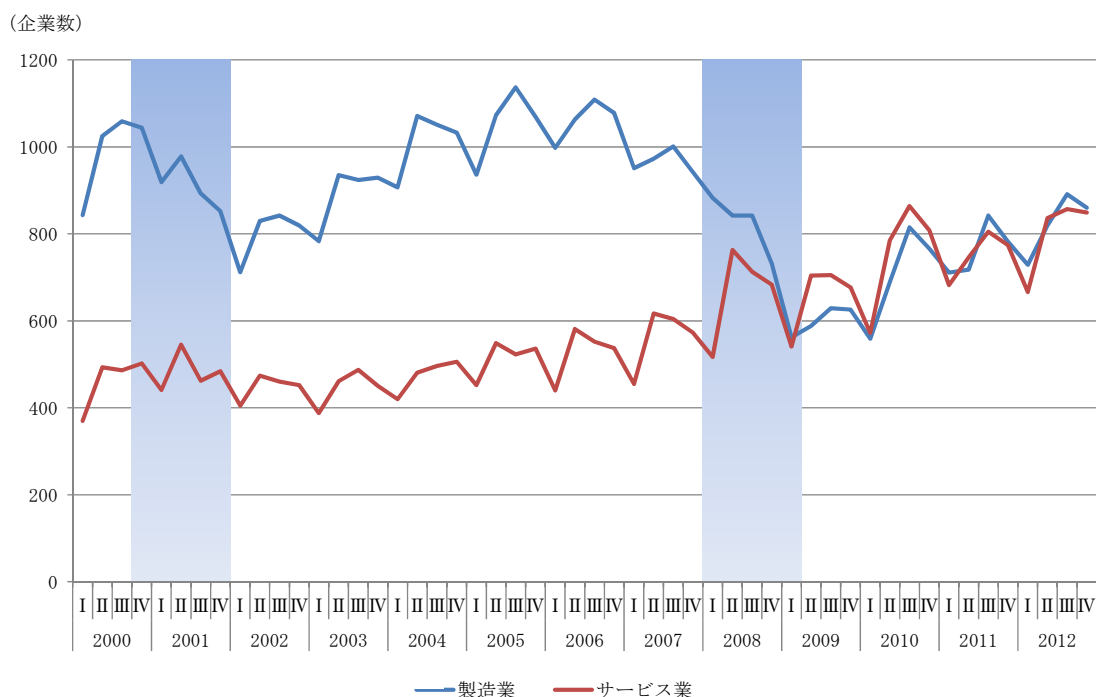
注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

図表 24-2 設備投資計画の業種別企業数の割合



注：I：1-3月期、II：4-6月期、III：7-9月期、IV：10-12月期

図表 25 製造業とサービス業の設備投資実施企業数



注：シャドー部分は、内閣府社会経済総合研究所が公表する景気の谷を示す。

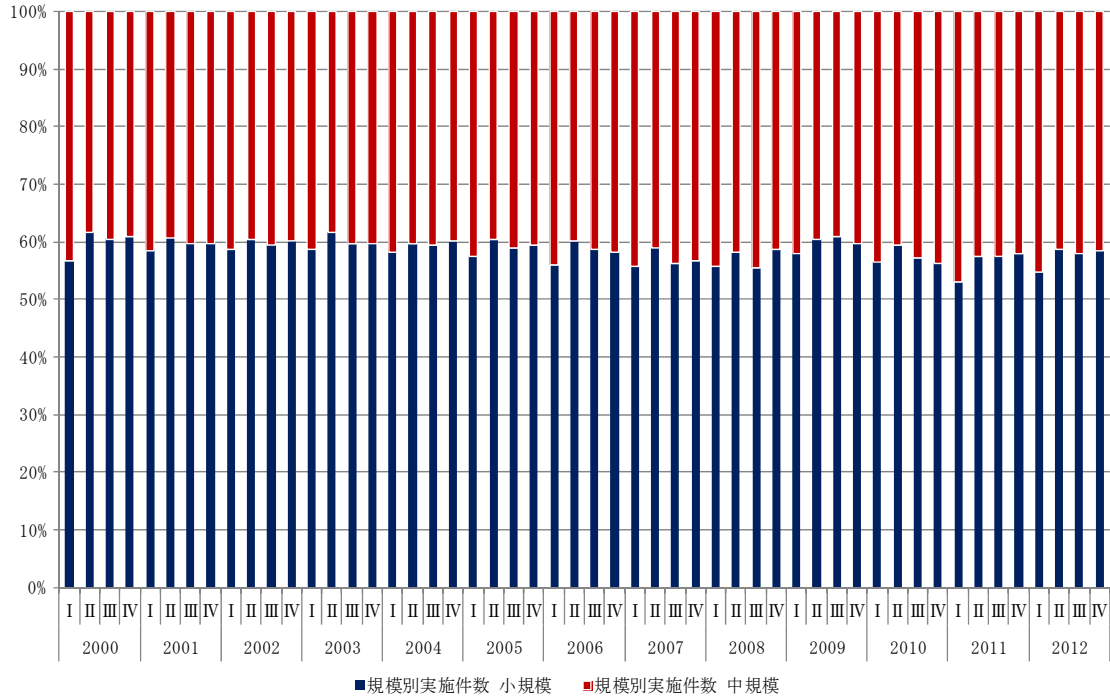
注：I：1-3 月期、II：4-6 月期、III：7-9 月期、IV：10-12 月期

しかし、図表 25 に示したこの 2 業種の設備投資実施企業数の推移を見ると、サンプル数が減少する中で製造業の設備投資実施企業数がサービス業のそれと同じ程度あることは、設備投資を実施する製造業企業がサービス業企業よりも量的に多いことを意味する。したがって、図表 24-1, -2 において示された業種ごとの設備投資実施割合は、業種による設備投資に対する姿勢の違いを示しているのである。

次に、図表 26-1, -2 に示した従業員規模別の設備投資実施・計画企業数を見ると、2000 年以降のほぼ毎期において、小規模企業が 6 割、中規模企業が 4 割という構成になっている。本調査の調査対象サンプルは、約 8 割を小規模企業、残りを中規模企業が占めるという構成にあり、その中で中規模企業に約 4 割の設備投資の実施・計画が確認できたことは、中規模企業の方が設備投資を実施しやすい傾向にあることを示す。

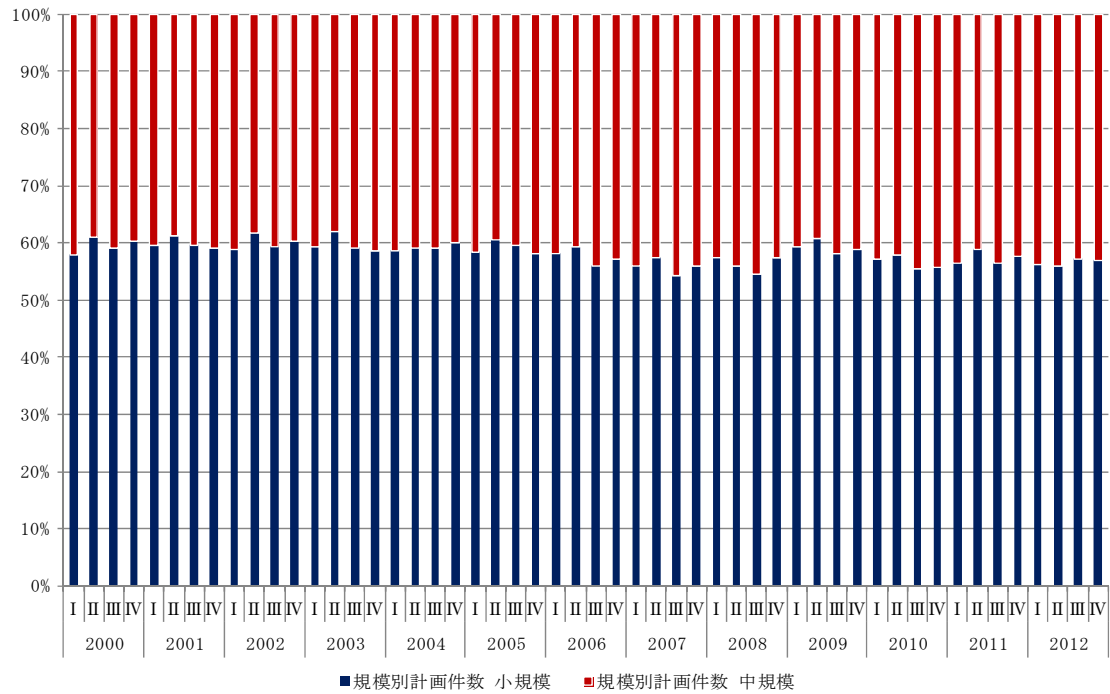
先に確認した従業員規模別の業況 D I の推移（図表 16）では、景気循環の回復局面における中規模企業に示された推移が、小規模企業のそれよりも高い水準（値）で推移していることが示されていた。これを踏まえると、設備投資は企業活動が好転するほど実施されやすく、経営上のパフォーマンスが考慮されて検討されていると言える。

図表 26-1 設備投資の従業員規模別実施割合



注：I：1-3 月期、II：4-6 月期、III：7-9 月期、IV：10-12 月期

図表 26-2 設備投資計画の従業員規模別割合



注：I：1-3 月期、II：4-6 月期、III：7-9 月期、IV：10-12 月期

図表 24-1, -2、25、26-1, -2 を通して、業種別、従業員規模別の設備投資の特徴の把握を行い、製造業のサンプル企業が比較的設備投資を実施しやすいこと、小規模企業に比べ、中規模企業が設備投資を実施しやすい傾向が確認された。これを踏まえ、最後に、業種別・従業員規模別の設備投資の投資内容について検討していく。

製造業企業向けの調査票では、設備投資の内容について、土地、工場建物、生産設備、車両・運搬具、付帯設備、OA機器、福利厚生施設、その他の八つから選択するように設定されている。2000 年以降の調査における製造業企業の設備投資内容を見ると、従業員規模にかかわらず、最も高い回答割合を示した投資内容は、生産設備であり、次いでOA機器、車両・運搬具の順となっている。また、土地や工場建物、福利厚生施設といった巨額の資金を要する投資内容の回答割合は、合計しても 15%に満たない程度であった。

従業員規模別に投資内容を比較すると、生産設備の回答割合は、小規模企業よりも中規模企業の方が高い。一方、車両・運搬具やOA機器は、中規模企業よりも小規模企業の方が高い。生産設備と車両・運搬具やOA機器とでは、一般に生産設備に多くの資金が必要となると考えられる。こうした傾向は、比較的経営資源が多く、設備投資に伴う負担への許容がある製造業において、従業員規模が投資内容の選択に影響している可能性を示している。

では、先に確認した設備投資実施企業数に占める製造業企業の割合が大きく減少した 2008 年 4-6 月期の以前・以降の投資内容の回答割合を見ると、そこに順序の逆転などの大きな変化はないことが確認できる。これは、仮にサンプル数を減少させたことによって設備投資実施企業数に占める割合が低下しても、製造業の設備投資の内容はほとんど影響を与えていないことを示している（図表 27-1, -2）。

建設業企業向けの調査票では、設備投資の内容について、土地、建物、建設機械、車両・運搬具、付帯設備、OA機器、福利厚生施設、その他の八つから選択するように設定されている。2000 年以降の建設業の設備投資内容を見ると、従業員規模にかかわらず、車両・運搬具とOA機器が大きく割合を占めている。そして、その他の内容の選択についても、こうした従業員規模による大きな差は確認できない（図表 27-3, -4）。

卸売業企業向けの調査票では、設備投資の内容について、土地、店舗、倉庫、車両・運搬具、付帯設備、OA機器、福利厚生施設、その他の八つから選択するように設定されている。卸売業企業の設備投資では、中規模企業は、ほとんどの内容がほぼ一定の割合に安定しているにもかかわらず、小規模企業が選択する内容の回答割合は每期大きく変化している。特に、小規模企業では、車両・運搬具やOA機器の割合が高いものの、それらは每期 30~40%程度を保っており、比較的巨額な資金が必要な店舗や倉庫の回答割合の増減が高いことが特徴として挙げられる。

商工三団体の会員企業によって構成される本調査の調査対象サンプルは、地域に根付いて活動する比較的業歴の長い企業が多くある。こうした企業が、老朽化をきっかけに

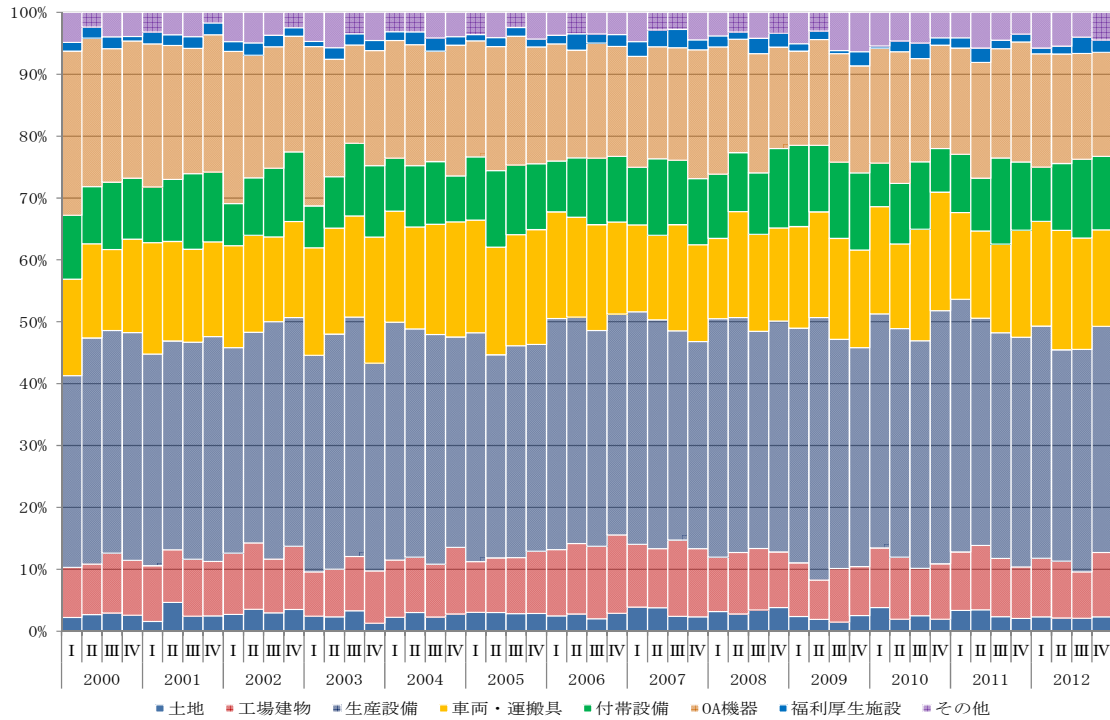
2000 年以降になり店舗や倉庫の新設に積極的に取り組んでいることが示唆される。しかし、卸売業企業の小規模企業のみを示されたこうした傾向は、設備投資内容の選択において、店舗の修繕や補修といった点が含まれている可能性も指摘できる（図表 27-5, -6）。

小売業企業向けの調査票では、設備投資の内容について、土地、店舗、販売設備、車両・運搬具、付帯設備、OA機器、福利厚生施設、その他の八つから選択するように設定されている。2000 年以降の小売業の設備投資内容を見ると、従業員規模にかかわらず、全ての内容がほぼ一定の割合で回答されており、そこに従業員規模による大きな差は確認できない（図表 27-7, -8）。

サービス業企業向けの調査票では、設備投資の内容について、土地、店舗、サービス設備、車両・運搬具、付帯設備、OA機器、福利厚生施設、その他の八つから選択するように設定されている。2000 年以降のサービス業の設備投資の内容に関する回答割合では、2004 年頃までに中規模企業がOA機器に積極的に投資し、2007 年頃より車両・運搬具にシフトしていることがうかがえる。一方、小規模企業では、2000 年以降、全ての投資内容の回答割合が一定を保っていることが特徴と言える。

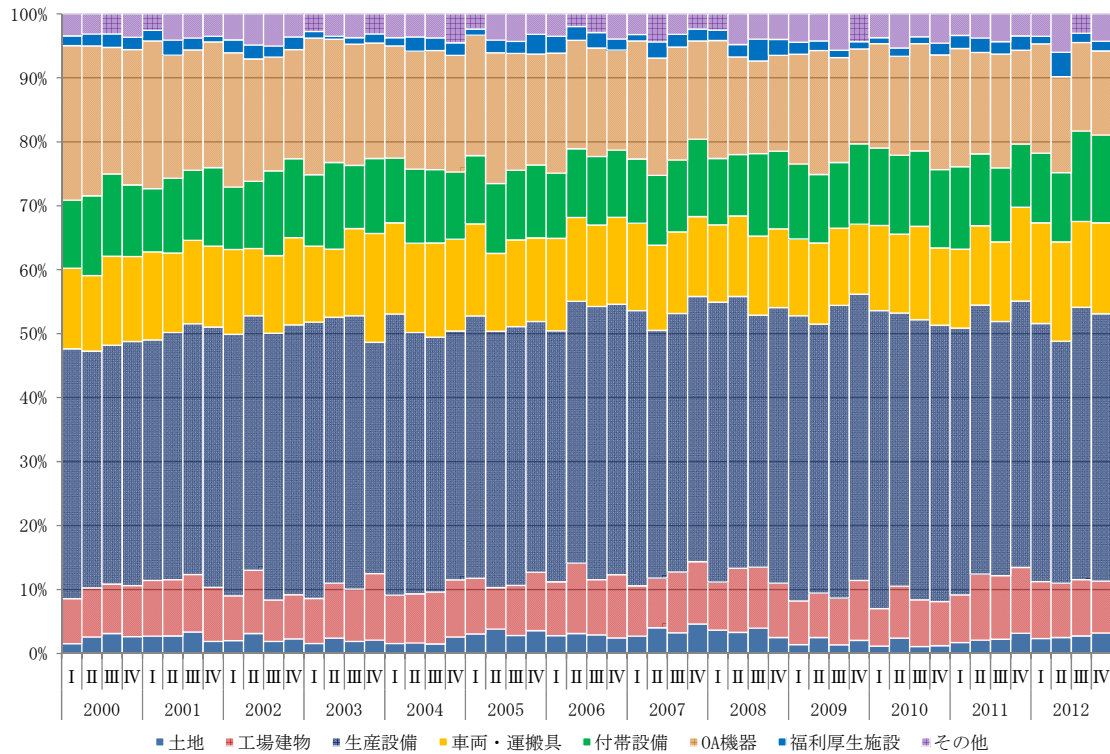
設備投資実施企業数に占めるサービス業の回答割合が増加した 2008 年 4-6 月期（第Ⅱ期）以降の回答割合では、製造業同様、特に大きな変化もなく、それ以前のトレンドを維持している。サービス業の回答割合からも、調査対象サンプル数が増加したことによる影響はほとんどなかったものと判断できる（図表 27-9, -10）。

図表 27-1 製造業・小規模企業の設備投資内容



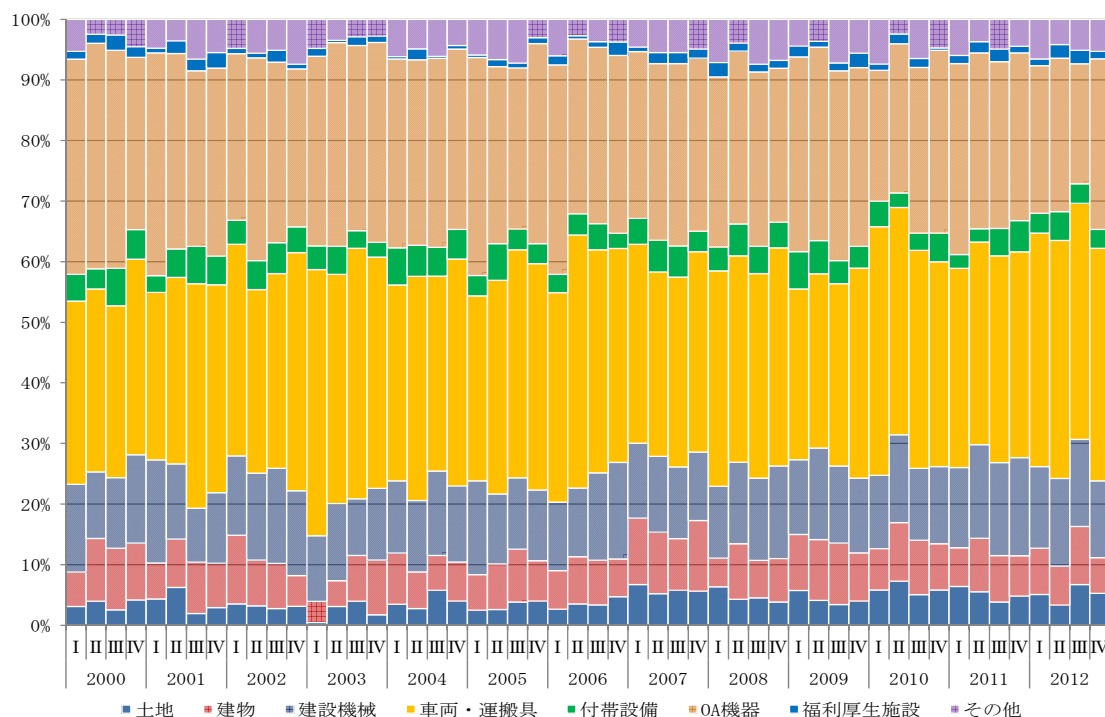
注：Ⅰ：1-3 月期、Ⅱ：4-6 月期、Ⅲ：7-9 月期、Ⅳ：10-12 月期

図表 27-2 製造業・中規模企業の設備投資内容



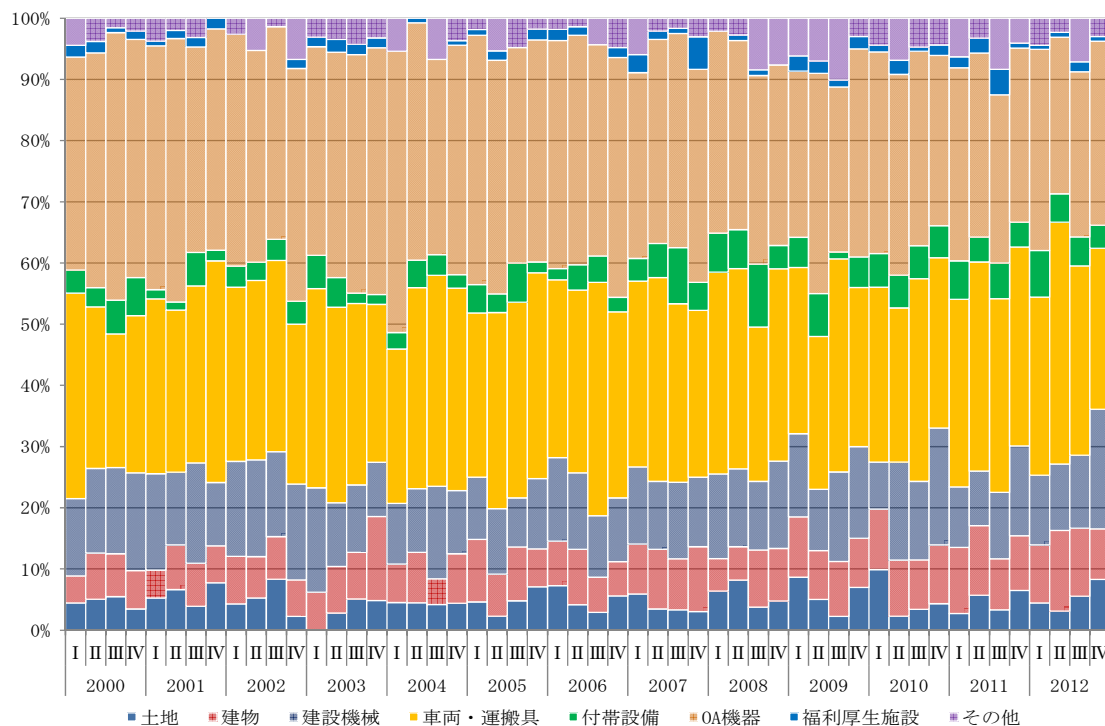
注：Ⅰ：1-3 月期、Ⅱ：4-6 月期、Ⅲ：7-9 月期、Ⅳ：10-12 月期

図表 27-3 建設業・小規模企業の設備投資内容



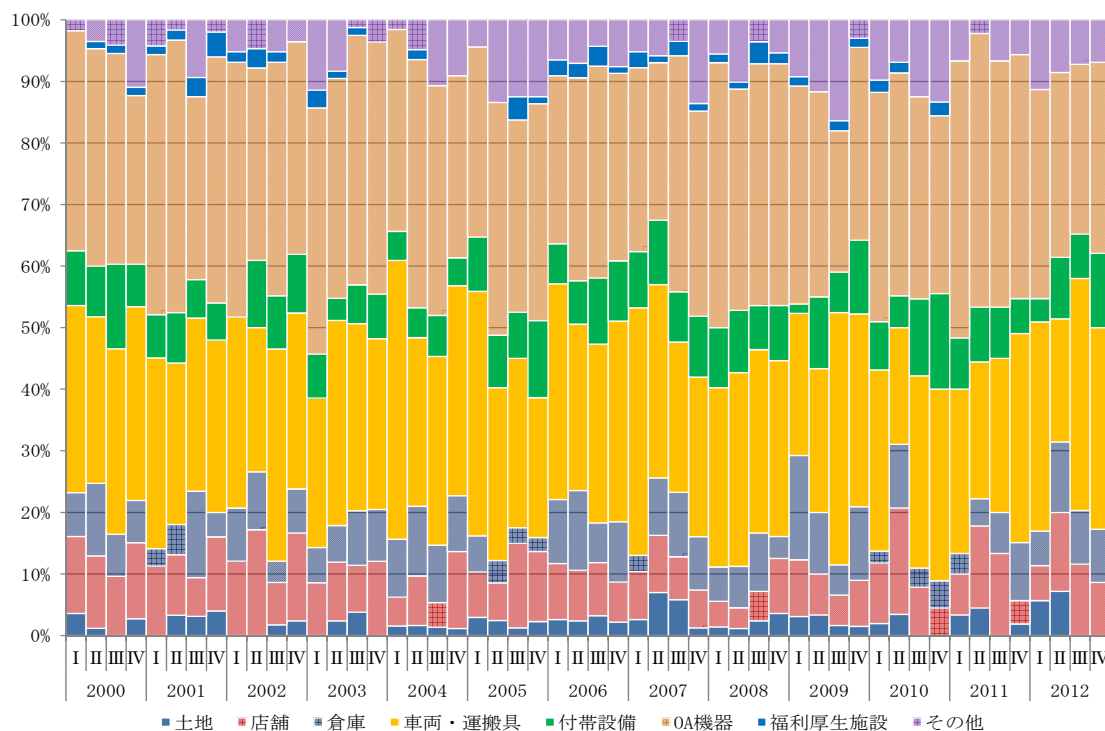
注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-4 建設業・中規模企業の設備投資内容



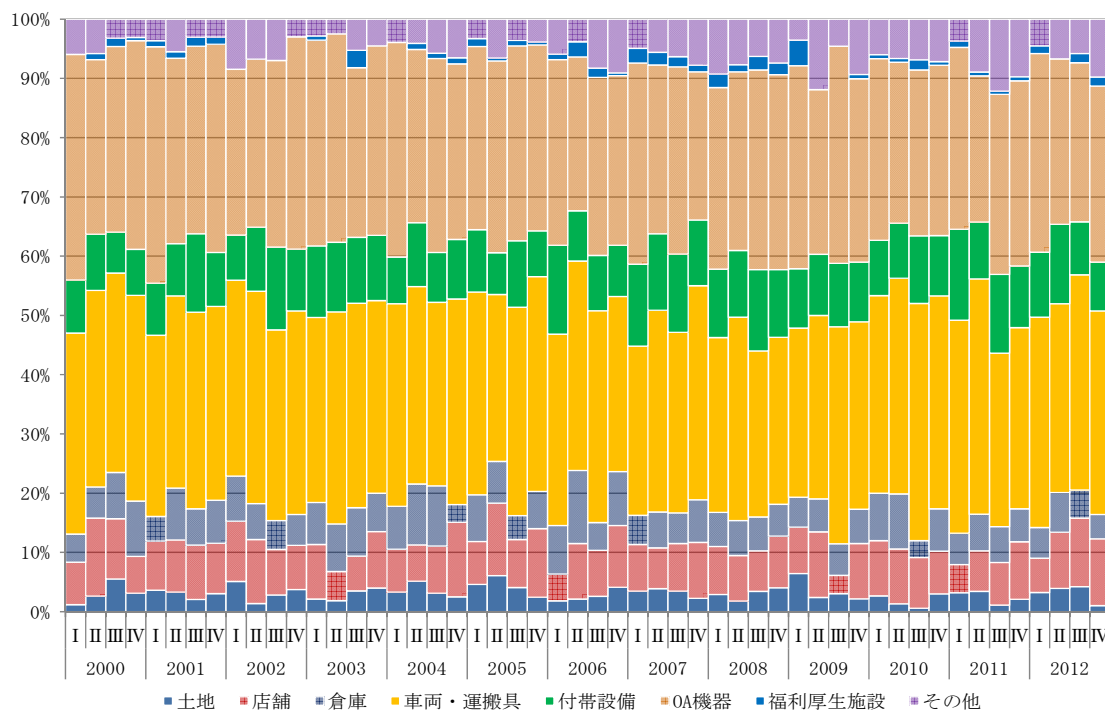
注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-5 卸売業・小規模企業の設備投資内容



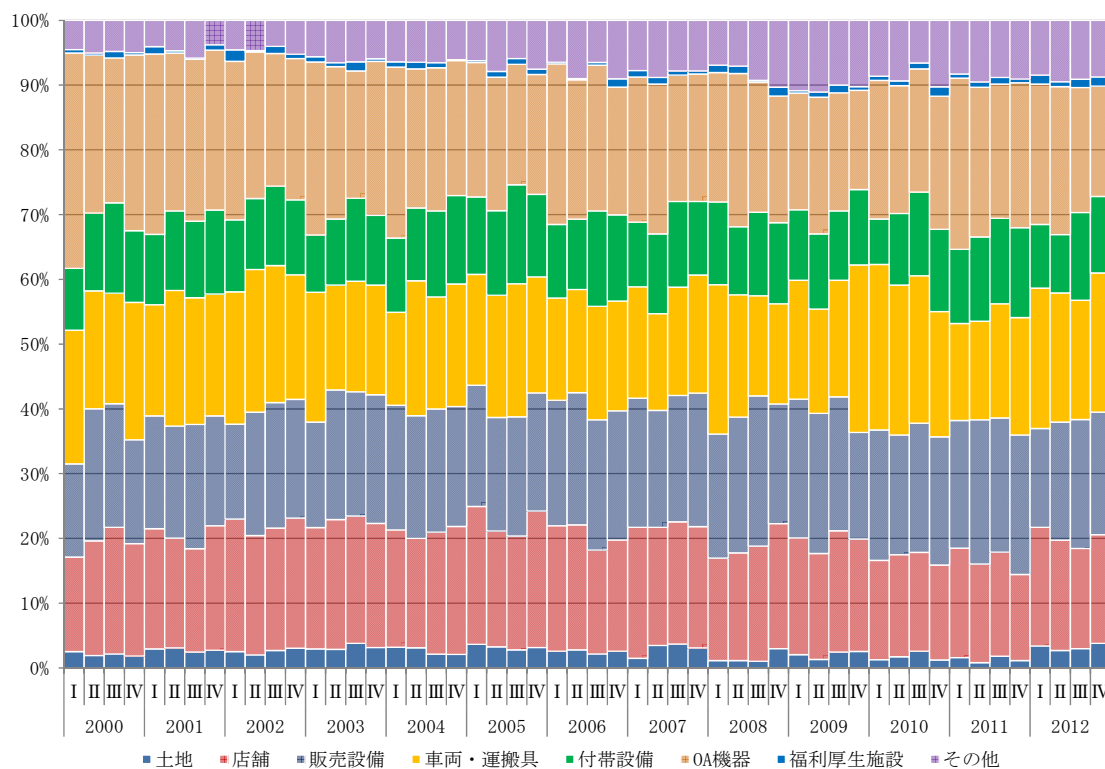
注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-6 卸売業・中規模企業の設備投資内容



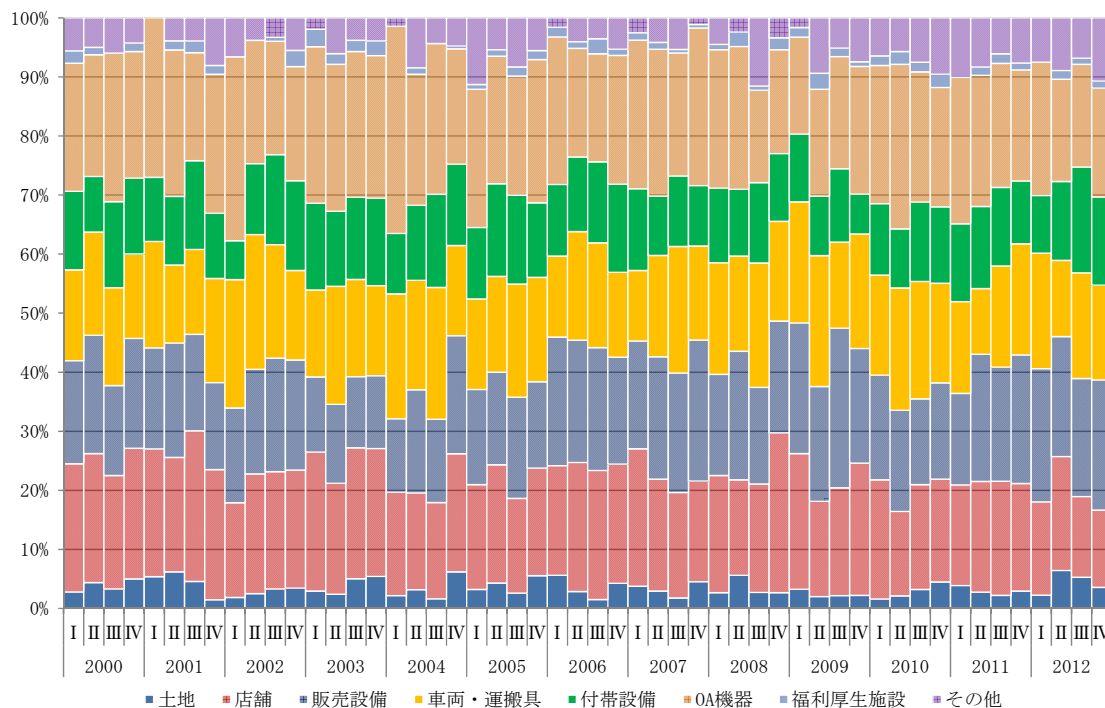
注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-7 小売業・小規模企業の設備投資内容



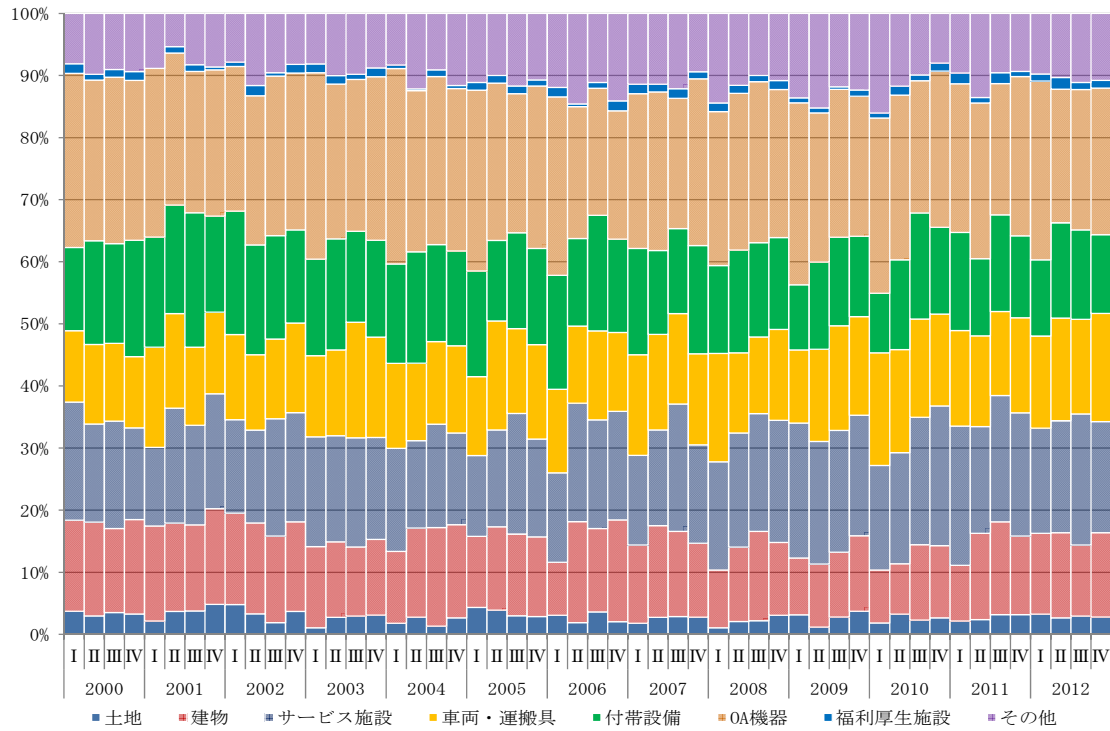
注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-8 小売業・中規模企業の設備投資内容



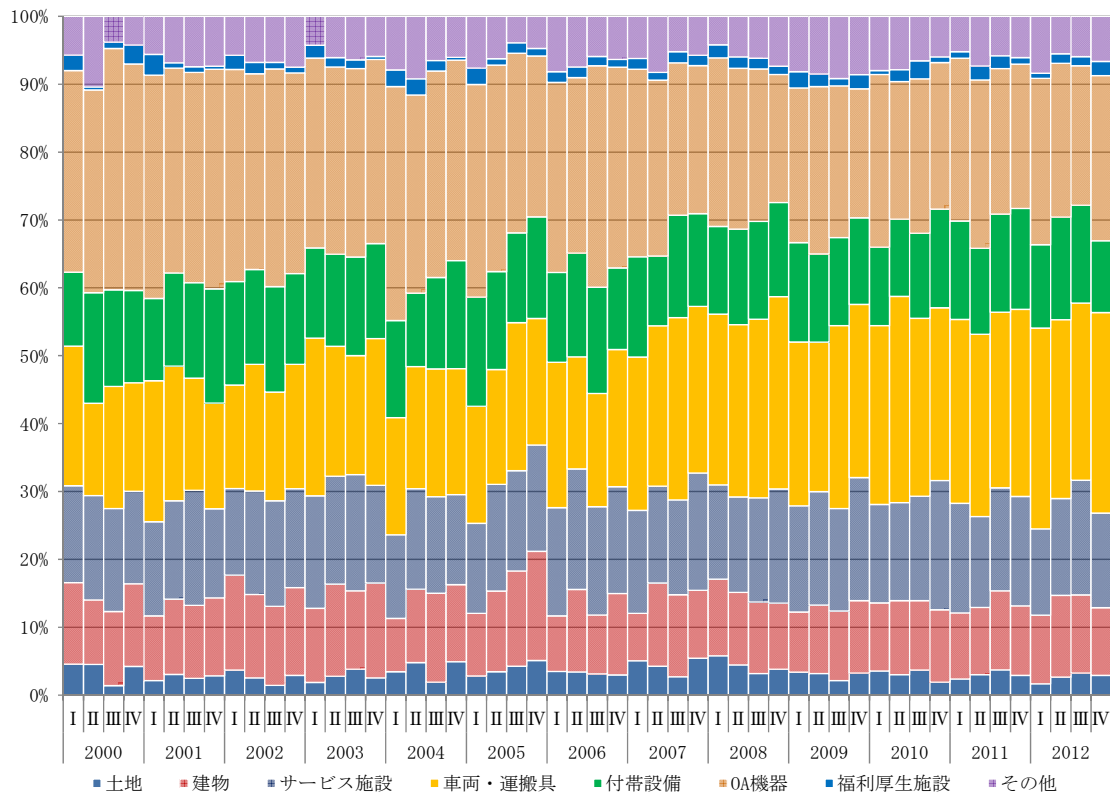
注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-9 サービス業・小規模企業の設備投資内容



注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

図表 27-10 サービス業・中規模企業の設備投資内容



注：Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期

設備投資内容の選択に基づき、業種や従業員規模による回答の違いを確認した結果、業種による投資のトレンドがあることが確認された一方で、景気循環やサンプル数の増減といった点が何か大きな変化をもたらしていることは確認できなかった。また、全業種において、従業員規模にかかわらず比較的大規模な設備投資は避けられていたもの、できることを着実に実施する中小企業の姿勢が確認できた。また、本調査の設計において、サンプルバランスの変更が行われているが、その点が調査の継続性の観点から見ても、大きな影響を与えていないことが示唆される。これらは、2000年以降の設備投資実施企業の行動からは、自らの行動によって変えられないことに振り回されず、できることを可能な範囲で積極的に行っているという印象を受ける。

先述したとおり、設備投資は、大きな負担を伴う行動である。押し掛かる負担を踏まえて、企業の活動を活発にするために、今、何ができるのか、それを模索し活動することこそ、中小企業に求められている姿なのかもしれない。

4. 2000年以降の中小企業景況

これまで、2000年から2012年までの中小企業の姿について、本調査結果を通して検証してきた。ここでは、本章のまとめとして、前章の最後に述べた本調査を中小企業の経営に資する調査結果としてどのように活用していく必要があるのかという点から、これまでの分析結果を検討していきたい。

最初に検証したことは、毎期の本調査の実施後に公表される各調査項目のD I値の特徴である。特に、本調査の調査票において総合判断指標として位置付けられる業況判断や売上額、経常利益のD I値と景気循環の関係性を検討した。調査開始以降、30年超の間に蓄積されたD I値の推移から、それぞれの調査項目が独立性を保っていることが確認された。これは、本調査が、長期間にわたり本調査の回答者である中小企業経営者の足元の認識や考えを捉えていたことを示している。その意味で、毎期の本調査結果のD I値に触れることにより、マクロレベルでの経営環境を理解することができるだろう。

次に、景気循環の中で後退期における業況D Iの察知力の背景を検討した。景気循環の後退局面の数期前・数期後の業況と経常利益D Iの回答構成において、最も高い割合を示す回答が不変から悪化へと変化していることを見出した。そして、回答数に関する検証を経て、各調査項目のD I値の変化の方向と不変の回答変化（差）が、今後の景気循環の後退局面を捉える機能を持っている可能性を指摘した。これは、本調査が景気循環の後退局面を事前に知らせる機能を持ち合わせていることを示唆するものである。この機能が毎期のニュースリリースもしくは、別途の機会において周知されることで、経営環境の大きな変化を捉えることができるはずである。ただし、この点は、毎期の調査結果を注意深く検証する必要性も同時に、誤解を与えやすいため、事前の政策的な対策を講じるという目的の下で本調査の関係者間で把握・共有されることが望ましいと考える。

これを踏まえて、最近生じたリーマンショックや東日本大震災の影響について検討した。その結果、本調査結果は、中小企業の経営活動に大きな影響を及ぼしたとされるこの二つの事象の終えんを捉えるとともに、その後の回復のサインを受取っていたことが確認された。本調査結果を紐解くことにより、こうした大きなインパクトのある出来事の影響力の程度を把握することができることを示したことは、今後の本調査結果に関する分析の方向性を示唆するものだったと考えている。

最後に、前節で取り上げた設備投資に関する検討では、今後の中小企業のあり方を模索した。不安定な経営環境の中で、時間的・金銭的に大きな負担を伴う設備投資を実施した企業の姿は、出来ることを着実にやっていく経営者の姿であったと言える。

これまでの2000年以降の本調査結果の分析を通して示してきた本調査結果の活用方法は、全国的なトレンドを把握する上で一定の貢献を果たすことができると考えている。

Ⅲ. 中小企業景況調査結果の活用方法と新たな役割

1. 景況調査結果の活用状況

これまで本調査の毎期の調査結果を検証した結果、時々の経済事情の影響や規模別の差異を的確に捉えられており、本調査結果には、足元の中小企業経営者の考えや現状認識が反映されていることが示された。

本調査の業況D Iに示されるとおり、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。こうした中で、自社の経営環境の整理・検討を多くの中小企業経営者が本調査結果を用いて行うことができれば、本調査は「中小企業経営者に必要な情報」として、調査の目的を果たすとともに、本調査に対する重要性や認識が高まるはずである。

中小機構では、調査毎に調査結果の公表だけでなく、広く調査結果の活用を促すべく、多くの機関に対して調査結果データの提供を行っている。本調査結果の提供先には、本調査の協力機関である商工三団体や、中小機構と共に実施主体としてある経済産業省・中小企業庁を含めた中央省庁だけでなく、都道府県、金融機関等が含まれている。

これら本調査の調査結果を活用している機関では、様々な分析や検討に基づき、新たなアクションへとつなげている。これらの英知を集約して公表することにより、今後、幅広く本調査の活用が促されることが期待されると考え、各機関に対して本調査結果データの活用方法に関するヒアリング調査を実施した。以下では、ヒアリング調査の内容を紹介し、多くの関係機関や中小企業経営者に活用されるためには、本調査結果をどのような視点から読み解くもしくは分析することが必要となるのか、検討していく。

2. ヒアリング調査の概要

(1) ヒアリング調査の方向性と対象機関

本調査開始 30 周年を記念して行う今回のヒアリング調査では、本調査結果の役割や位置付けについて改めて検討することを目的に行った。

ヒアリングの主な内容は、①調査結果の利用目的、②利用している調査項目・対象業種、③分析の視点・分析後に作成している媒体の詳細・周知方法などである。調査対象とした機関は、中小機構に対してこれまでに調査結果の利用申請を行っている各種機関のうち、積極的に本調査結果を活用していると考えられる伊勢崎商工会議所、東京商工会議所、青森県、某大手銀行の四つの機関による本調査結果の活用方法を示すこれらの内容を本報告書において紹介することにより、その他の関係機関や調査対象企業はもちろん、幅広く本調査結果の活用方法が検討される契機となることを期待している。

(2) ヒアリング調査結果

今回のヒアリング調査は、2012年11月～12月の2か月間において、伊勢崎商工会議所、東京商工会議所、青森県、某大手銀行の担当者の協力を得て実施した。以下において紹介するこれら4機関による活用方法は、大きく分けて①本調査の調査票の拡張利用、

②リーマンショック以降の不安定な経済情勢を映す鏡としての本調査の活用という二つの方法を採用している。それぞれの機関が独自の目的に基づいて本調査結果を様々な形にアレンジして活用していることは注目に値する。

本調査の調査票の拡張利用による活用方法

■伊勢崎商工会議所・アイオー信用金庫「伊勢崎佐波地区景気動向調査」

伊勢崎商工会議所では、伊勢崎地区の金融機関であるアイオー信用金庫とともに「伊勢崎佐波地区景気動向調査」を公表している。

「伊勢崎佐波地区景気動向調査」には、伊勢崎商工会議所の会員企業 70 社とアイオー信用金庫の取引先 316 社の計 386 社に対して行われる調査結果が反映されている。伊勢崎商工会議所の会員企業 70 社については、本調査の調査対象企業であり、本調査の実施時期に、本調査の調査票を用いて回答を回収している。アイオー信用金庫の取引先に対する調査票の調査項目は、本調査の調査票にある、業況、売上高、資金繰り、採算、原材料仕入単価、原材料在庫、従業員、設備操業率（それぞれ前年同期比、前期比、前年同期比来期の見通し）、設備投資の実施の有無・設備投資計画の有無、経営上の問題点に、借入の実施の有無や借入の予定、民間金融機関からの借入難易度（前期比）が加えられて構成されている。また同時に、別途調査票を用意し、每期異なる内容の特別調査を実施している

伊勢崎商工会議所とアイオー信用金庫の共同実施による「伊勢崎佐波地区景気動向調査」が開始されたきっかけには、アイオー信用金庫の誕生が強くかかわっている。伊勢崎商工会議所の管轄である伊勢崎市と隣接する佐波郡には、伊勢崎信用金庫と太田信用金庫という二つの信用金庫があった。伊勢崎商工会議所と各信用金庫が独自に景気動向調査を実施していたが、2002 年の合併によりアイオー信用金庫（合併時の名称：伊勢崎太田信用金庫）が誕生したことをきっかけに、アイオー信用金庫の理事長が伊勢崎商工会議所の副会頭を兼任することになった。これにより、伊勢崎商工会議所とアイオー信用金庫は、地域の発展を担う存在として強い使命感を共有することができ、地域の景気動向についても統一的な見解を示すために、2003 年 4-6 月期より「伊勢崎佐波地区景気動向調査」を商工会議所と信用金庫の共同で実施することとなった。

「伊勢崎佐波地区景気動向調査」は、伊勢崎市内及び佐波郡の足元の経済状況を示す貴重な調査結果として、調査対象企業はもちろん、每期、上毛新聞やいせさき新聞に掲載され広く周知されている。また、伊勢崎商工会議所が国や群馬県への政策提言をする際の内部資料としても活用されている。調査票にある金融にかかわる調査項目の結果や経営上の問題点に関する調査結果は、アイオー信用金庫の貸出態度に反映されるとともに、伊勢崎商工会議所のセミナー事業のテーマ設定に活用されている。

【参考】アイオー信用金庫・伊勢崎商工会議所「中小企業景気動向調査」調査票
(2012年10-12月期調査)

第39回 アイオー信用金庫・伊勢崎商工会議所
中小企業景気動向調査表(製造業)
2012年10~12月期

質問1. 今期の貴社の状況は、前年同月及び前期と比較してどうですか。また、来期の見通しは、前年同月と比較してどうですか。該当する番号を回答欄に記入してください。(貴社において該当しない調査項目がある場合は、項目の記号(イ、ロ、ハ)にレ印をつけてください)

	I 今期の状況			II 来期見通し		
	① 前年同期 (平成23年10 ~12月)と比べ た今期(平成24 年10~12月)の 状況	② 前期 (平成24年7~9 月)と比べた今 期(平成24年10 ~12月)の状況	③ 前年同期 (平成24年1~3 月)と比べた来 期(平成25年1 ~3月)の状況			
イ. 業況	1. 好転 2. 不変 3. 悪化					
ロ. 売上(加工)高	1. 増加 2. 不変 3. 減少					
ハ. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化					
ニ. 採算	1. 好転 2. 不変 3. 悪化					
ホ. 原材料仕入単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下					
ヘ. 原材料在庫	1. 増加 2. 不変 3. 減少					
ト. 従業員	1. 増加 2. 不変 3. 減少					
チ. 設備稼働率	1. 上昇 2. 不変 3. 低下					

質問2. 借入金の状況について、今期の状況及び来期の予定をお答えください。また、借入の難易度について前期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄に記入してください。

	1位	2位	3位	回答欄
I. 今期(平成24年10~12月) 借入の実施	1. 借入した	2. 借入しない		
II. 来期(平成25年1~3月) 借入の予定	1. 借入の予定あり	2. 借入の予定なし		
III. 民間金融機関からの 借入難易度	1. 容易	2. 不変	3. 困難	

質問3. 今期及び来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。また、新規設備投資がある場合、どのような投資内容ですか。該当する番号に○印をつけてください。

I. 今期(平成24年10~12月) 設備投資を		II. 来期(平成25年1~3月) 設備投資を	
1. 実施した		1. 計画している	
2. 実施していない		2. 計画していない	

今期の実施内容	投資内容	来期の計画内容
1	土地	1
2	工場建物	2
3	生産設備	3
4	車輛・運搬具	4
5	付帯施設	5
6	O.A.機器	6
7	福利厚生施設	7
8	その他	8

質問4. 今期直面している経営上の課題点を3つ以内選んで、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。

01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
07 原材料の不足	16 需要の停滞
08 人件費の増加	17 その他
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	(具体的に:)

回答欄	1位	2位	3位
今期(平成24年10~12月)			

質問5. 下記業種番号表の該当する番号に○印をつけてください。

11 食品製造業	19 プラスチック製造業	27 一般機械器具製造業
12 繊維工業(皮革を除く)	20 木材・竹・木製品・皮革製造業	28 電気機械器具製造業
13 衣服・その他の繊維品製造業	21 塗料・塗料用材料製造業	29 輸送用機械器具製造業
14 木材・木製品製造業(皮革を除く)	22 鉄鋼業	30 精密機械器具製造業
15 家具・装飾品製造業	23 非鉄金属製造業	31 貴金属製造業
16 パッケージ・紙・紙加工品製造業	24 金属製品製造業(皮革を除く)	32 光学・電磁気技術器具製造業
17 印刷・印刷用材料製造業	25 建設用・建築用金属製品製造業	33 食料品・畜産品・嗜好品製造業
18 化学工業	26 金属プレス・鍛造・熱処理業	34 プラスチック製品製造業
		35 その他の製造業

● お手数ですが、裏面の「特別調査」についてもご記入をお願いします。

注：点線部は、本調査の調査票を踏襲した調査項目となっている。

■東京商工会議所「東商けいきょう集計結果」

本調査と同時に実施される「東商けいきょう集計結果」には、本調査の調査対象企業を含めた東京商工会議所の会員企業約2,400社の本調査の調査票に対する回答結果(約1,000社)と、適時実施する独自の付帯調査の結果が掲載されている。具体的には、本調査の調査票にある業況、売上高、採算、資金繰り(それぞれ前年同期比、今期の水準、前年同期比来期の見通し)と、独自の調査項目である民間金融機関の貸出姿勢(前年同期比、今期の水準)ならびに、時々の経済事情等が反映されたテーマが設定された付帯調査の結果によって構成されている。

本調査は全国規模の調査としての設計にあるため、他の地域に比べ卸売業やサービス業の企業が多くあるという東京23区内の中小企業の業種分布に基づいた調査設計が別途必要であった。そこで、東京商工会議所では、2006年より会員企業の足元の状況を把握することを目的に、本調査の調査対象企業と独自に選出した会員企業に対する調査結果である「東商けいきょう集計結果」を開始した。

「東商けいきょう集計結果」は、調査対象企業に配布されるとともに、マスコミ各社へのプレスリリースや東京商工会議所のホームページへの掲載等により、広く周知され

ている。また、東京商工会議所による中小企業支援メニュー策定の基礎資料や、景気判断に関する記者会見の資料として活用されている。

リーマンショック以降の不安定な経済情勢を映す鏡としての本調査の活用

■青森県 商工政策課「青森県特別保証融資制度」の立案

青森県商工労働部商工政策課商工金融グループでは、本調査結果を利用し、2008年のリーマンショックを契機とした中小企業支援施策の立案を行っている。

青森県が利用しているデータは、全産業の業況D I（今期の水準）や売上単価D I、仕入単価D I、資金繰りD I、長期・短期資金借入難易度D I（それぞれ前年同期比、前期比季節調整値）の推移である。これらを用いて生まれた2008年末の「青森県特別保証融資制度」に係る中小企業支援施策は、中小企業の経営環境の変化にマッチした資金繰り支援策として県内の多くの中小企業によって利用された。

青森県では、その後の中小企業支援施策の立案のほか、青森県議会における景気判断材料の一部として、本調査結果は活用されている。

■金融機関による与信管理を目的とした調査結果の活用

2008年のリーマンショック以降、某大手銀行では、企業の経営状態にかかわる調査項目である業況判断D I値（前期比季節調整値、来期の見通し）を利用して信用リスク管理の充実化に努めている。

信用リスク管理は、金融機関にとって自らの資産の健全性を確保するために重要な業務である。一般的に、金融機関が抱えるリスクの中心的な存在は、貸出先や有価証券の発行体がデフォルト（債務不履行）し損失を被るリスクであり、金融機関は個々の取引先に対し財務状況等に基づく格付を付与することでこのリスクを評価している。また、統計的な手法により個々の取引のリスクを合算することで、与信ポートフォリオ全体のリスクも評価している。金融機関における信用リスク管理とは、個々の取引先の信用リスクを管理するとともに、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適正な範囲に制御することと言える。

この銀行では、本調査の業況判断D I値を業種ごとのリスク指標として用いることで、信用リスク管理の充実化を図っている。具体的には、業種別の業況判断D I値の悪化を当該業種の信用リスク上昇懸念に対するアラームとして使用し、定量的なリスク評価に付け加えることで、より多面的な信用リスク管理を実施している。本調査は、調査企業数が他の景況統計に比べ多く、企業経営者の足元のマインドをよりの確に捉えることができる判断されている。

本調査の結果は与信ポートフォリオのリスク評価とともに銀行内で定期的に報告されており、与信ポートフォリオの管理方針策定等にも貢献している。

3. ヒアリング調査のまとめ

以上、四つの機関における本調査結果の活用の詳細について紹介してきた。まず、本調査の協力機関である商工団体における活用方法をまとめると、本調査の実施を“地域経済を把握するタイミング”と捉え、金融機関や本調査の対象外の会員企業と本調査の枠を超えた連携体制を構築し、調査対象を拡張の上、実施していることがわかった。そして、それらの調査結果が、地域性として認識され、中小企業の足元の問題に対する対策立案に寄与していることも確認された。

紹介した二つの商工会議所のように、本調査の調査票を基準に、自らの使命と各地域のニーズに合わせた加工が施され、全国各地に広がることにより、本調査が毎期に示す全国データの役割が強調されるはずである。また、地域別の調査と本調査結果の比較・検討が行われることにより、地域性を踏まえた中小企業像もしくは経営者像や、各地域が担うべき中小企業支援の在り方が明確になると考えられる。

次に、青森県と某大手銀行については、共にリーマンショックを契機に本調査の調査結果を利用し始めたという共通点がある。この点は、本調査の調査結果が、わが国経済の足元を支える中小企業の姿を映す鏡として認識された結果であると言える。青森県の活用方法では、喫緊の課題への対策を講じるために本調査結果を利用し、中小企業に対する金融支援施策の立案という新たなアクションへつながっていることが確認された。また、某大手銀行の活用方法では、金融機関にとって必要不可欠な与信管理に本調査結果が貢献していることが示されている。これらの機関における活用方法では、DIの値よりも、その変化やその方向に利用価値を見出している。この点は、今後、本調査結果を読み解く、もしくは活用する上で大きなポイントになると考える。

わが国にあるほとんどの景況調査では、本調査のように、個別の企業等から回収した多項目の調査票を集計し、調査結果を公表している。調査結果の読み手は、多くの情報が得られる反面、時にはその情報量が現在の景気動向や経営環境に対して誤った認識を与えてしまうこともある。その背景には、DI値という指標を値(水準)で判断するか、変化やその方向で判断するかという問題が潜んでいる。本報告書におけるこれまでの検証結果や青森県や某大手銀行の活用方法にあるように、状況の悪化に対する感度が非常に高いと言える。したがって、本調査の調査結果については、変化の方向を第一に確認し、その上で、中小企業経営者の潜在的な認識として今期の水準を参考値として活用することで、中小企業の経営者による自社の活動に潜むリスク要因の特定に貢献できるのではないかと考えられる。また、先述の二つの商工会議所のように地域における本調査の拡張利用が広がることで、全国、地域に関する動向を把握できるようになり、より中小企業の経営上のリスク特定に寄与することが可能になると考える。

4. 本調査が担う新たな役割

中小企業景況調査が30周年を超えた今、改めて利活用の手引を提示し、調査関係者

はもちろん、多くの中小企業経営者の便に応える。本報告書における真の意味での目的はこれにあったと考えられる。

本報告書では、本調査が保有する特徴を明らかにし、本調査を中小企業の経営に資する統計調査としてのどのような存在しているのか、30年超の連続データを対象とし、検証してきた。30年超の中で中小機構では、統計精度の担保・向上に資する取り組みを行ってきている。そうした取り組みは、本調査実施の趣旨である中小企業経営の灯台としての役割を十分なほど果たしてきていると評価できる。ただし、ある種“人の声”を集計する中で、利用の際に誤解をもたらす様々な特徴が確認できる。こうした観点から、本報告書において行った分析結果から本調査が担う新たな役割について検討していきたい。

たとえば、約19,000社というサンプル数に対しては、わが国で稀にみる調査規模を有するがゆえに、細分化して精密な分析を行うことへの好奇心が駆り立てられる。しかし、個々のサンプルの動きと特定のカテゴリの母集団や全産業が、常に同じ方向性にあるとは限らない。標準的な統計を設計する際に用いられる標本理論の適用を避けて構成されたサンプルを細分化して分析することにより、あたかも因果関係を特定したかのような解釈を生み、本調査への疑念を生む可能性がある。

これらの調査項目を総合的に判断した結果を業況としている本調査を利用する際には、まずは業況DIの変動を注意深く観察することが極めて重要となる。そのうえで、他の調査項目の動向を個別に確認していくことが望まれる。本報告書において検討した結果は、こうした前提に立っているといても過言ではない。

本報告書では、毎期の各調査項目のDI値の特徴から検証を開始している。業況判断や売上額、経常利益のDI値と景気循環の関係性では、毎期に公表される本調査のニュースリリースにおいて示している方法を採用し、関連あると思われがちな各調査項目のDIに独立性を確認している。これにより、毎期の本調査結果のDIが、マクロレベルでの経営環境の理解に貢献できることを示した。

その後、本調査結果の業況DIを構成する回答結果を紐解くことで、本調査が景気循環の後退局面を事前に知らせる機能を持ち合わせていることを指摘した。そして、リーマンショックや東日本大震災の影響の終えんを捉えることにも本調査結果が貢献していること、設備投資実施企業の詳細を検討することで、出来ることを着実にやっていく経営者の姿が示されている。

さらに、本調査結果の活用方法の広がり把握するため、ヒアリング調査を行った。その中では、すべての調整を全国規模で実施している本調査の地域における利用方法として、**本調査の枠を超えた連携体制を構築し、調査対象を拡張の上、本調査を実施**していることが確認できた。地域の使命とニーズに合わせた本調査の加工という利活用は、本調査が示す全国データの役割を補完するだけでなく、各地域が担うべき中小企業支援の在り方を提供するものと言える。また、自治体による中小企業に対する金融支援施策

の立案や、金融機関における与信管理に本調査を利用し、その中で得られる視点から利用価値を見出していた。これらヒアリング調査の協力機関の取り組みは、本調査結果に対する大きな示唆を提供してくれた。

本調査は、多くの情報が得られる反面、その情報には得手不得手がはっきり示されており、大きな誤解を与えやすい存在でもある。たとえば、本調査結果の細分化による分析や検証は、保有する情報の密度をそぎ落としながら対象に迫る方法とは言え、一桁台のサンプルによるD I 算出や「個別の事実」となってしまう。

これを踏まえて本調査の今後を考えるならば、本調査は全国を基準とした情報提供という立ち位置を維持し、関係各所に対して、いかに本調査を拡張していくかが求められる。

これまでに確認してきたとおり、本調査は、中小企業経営者の冷静な自社への判断の結果が示されており、それを促す設計にある。したがって、調査票や調査結果の信頼性は非常に高い。調査開始 30 周年を超えた今、本報告書において示した特徴と利用上の注意点を広く公表するとともに、本調査結果の利活用を喚起することにより、これまで以上に信頼性の高い中小企業景況統計として、本調査はその役割を十分に果たしていくものとする。

おわりに

中小企業景況調査 30 年超を振り返り、改めてこの調査の基本設計が優れていたことに深い感銘を受けた。

本調査は、調査開始以来、国及び都道府県、中小企業関係機関による施策立案等に必要資料・情報を収集するとともに、中小企業の経営に必要な情報を提供することを目的に実施されている。こうした目的を果たすためには、本調査結果の利用価値を検討し、各機関や中小企業における本調査結果の利活用の促進を図っていく必要がある。

本報告書の分析では、本調査のシンボルである業況の D I や回答が、わが国の中小企業の足元の姿を捉えるとともに、マクロレベルでの経済動向やリーマンショックや東日本大震災のインパクトを理解することに貢献できる指標となっていることが確認できた。また、四つの機関における本調査結果の活用方法では、それぞれが独自の目的を持ち、それに合わせて本調査・調査結果を拡張・加工し、全国規模で行われる本調査に新たな利用価値が示された。

多くの情報量を有する本調査は、時に、読者に対して誤解を与えてしまうことがあるかもしれない。本報告書において示した分析やヒアリング調査の結果が、本調査結果を読み解くための指針を提供するとともに、中小企業に必要な情報としての本調査のあり方について、一定の示唆を与えるものであってほしいと考えている。

最後に、本調査がその役割を果たすことができるのは、多くの協力者によって支えられてきたからに他ならない。本調査に携われた中小企業庁、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体連合会の関係者及び先達の皆様、そしてなにより、本調査に真摯にご協力頂いた延べ 200 万社の中小企業の経営者の皆様に心より感謝を申し上げます。また、本報告書の執筆に当たり、伊勢崎商工会議所、東京商工会議所、青森県、某大手銀行にヒアリング調査を実施させていただくとともに、示唆に富む本調査の活用方法をご提供いただけたことに、この場を借りて深く御礼申し上げます。